

決算説明会資料

平成20年6月12日



株式会社 紀陽ホールディングス

株式会社 紀陽銀行

目次

I. 紀陽フィナンシャルグループの概要	頁	Ⅲ. 中期経営計画の取り組み	頁
○ プロフィール	2	○ 貸出金の状況①	13
○ 紀陽フィナンシャルグループの概要	3	○ 貸出金の状況②	14
○ 営業エリア ～店舗網～	4	○ 貸出金約定金利の推移	15
○ 営業エリア ～経済トピックス～	5	○ 消費者ローンの状況①	16
		○ 消費者ローンの状況②	17
		○ 預金の状況	18
		○ 預貸金利鞘	19
		○ 有価証券の状況①	20
		○ 有価証券の状況②	21
		○ 不良債権の状況①	22
		○ 不良債権の状況②	23
		○ 連結自己資本の状況	24
		○ 統合リスク管理	25
		○ 第1次中期経営計画 「ハート&ブレイン・アクションプラン」の概要	26
		○ 数値目標の達成状況	27
		○ 事業性貸出増強に向けた取り組み①	28
		○ 事業性貸出増強に向けた取り組み②	29
		○ 預かり資産増強に向けた取り組み	30
		○ 企画価値向上に向けたロードマップ	31
		○ 内部留保の積み上げ	32
		○ 株式の状況	33
II. 平成20年3月期決算概要	頁		
○ 紀陽ホールディングス連結決算の概要	6		
○ 紀陽銀行の業績概要	7		
○ 紀陽銀行の業績 ～資金利益の増減要因～	8		
○ 紀陽銀行の業績 ～役務取引等利益～	9		
○ 紀陽銀行の業績 ～経費の状況～	10		
○ 紀陽銀行の業績 ～与信費用の状況～	11		
○ 業績予想	12		

I . 紀陽フィナンシャルグループの概要

プロフィール

株式会社 紀陽ホールディングス

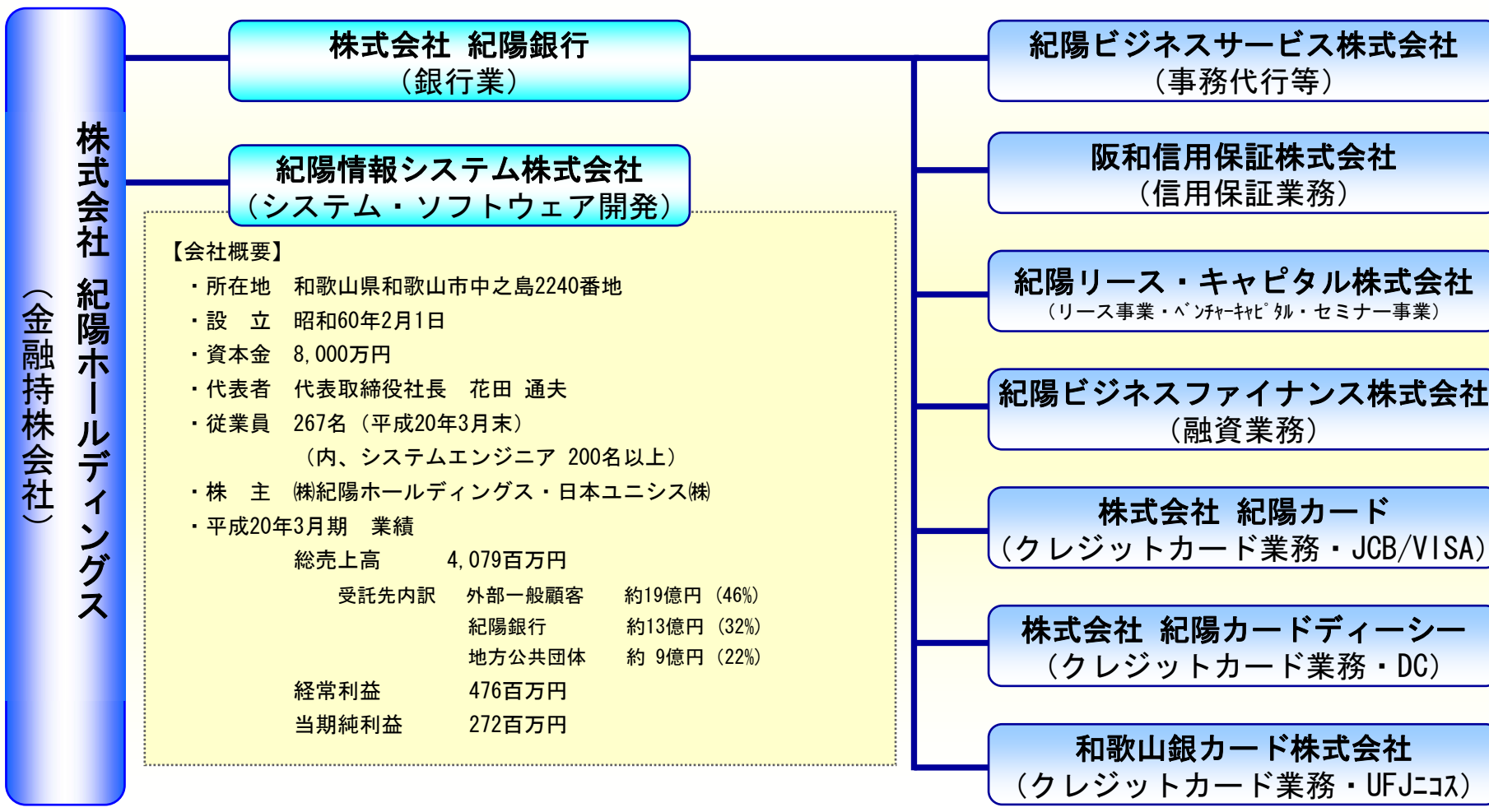
本店所在地	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地
設立	平成18年2月1日
資本金	583億5,000万円
代表者	代表取締役社長 片山 博臣

株式会社 紀陽銀行

本店所在地	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	
設立	明治28年5月2日	
資本金	800億9,675万円	
代表者	代表取締役頭取 片山 博臣	
従業員数（平成20年3月末）	2,211名（出向者含め、パート除く）	
店舗数（平成20年3月末）	104カ店（和歌山県内67カ店、大阪府内34カ店、奈良県内2カ店、東京都内1カ店） インターネット支店除く	
主要勘定等 平成20年3月末現在	預金残高（譲渡性預金含む）	3兆 2,421億円
	貸出金残高	2兆 2,725億円
	（内、消費者ローン残高）	（7,340億円）
	投資有価証券残高	9,250億円

紀陽フィナンシャルグループの概要

紀陽フィナンシャルグループ各社

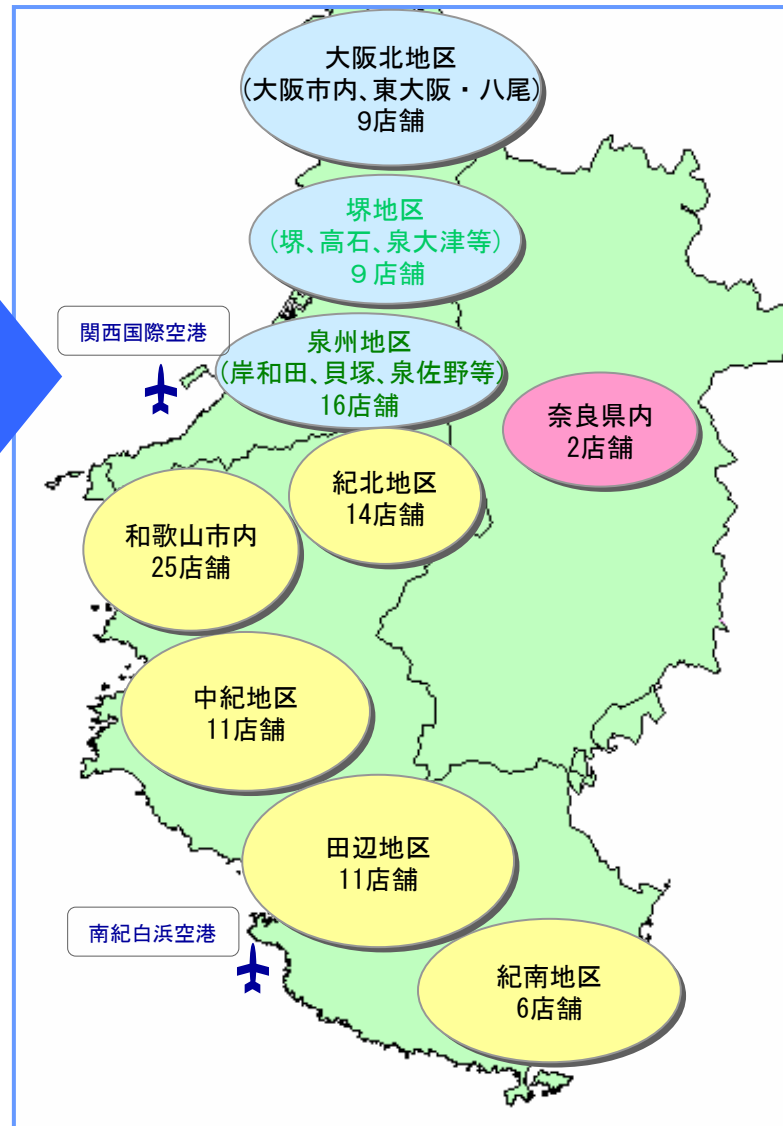


営業エリア ～店舗網～



※和歌山県下	67店舗 住宅ローンセンター1ヶ所 ビジネスサポートセンター2ヶ所
※大阪府下	34店舗 住宅ローンセンター10ヶ所 ビジネスサポートセンター2ヶ所
※奈良県下	2店舗 住宅ローンセンター1ヶ所
※東京都	1店舗

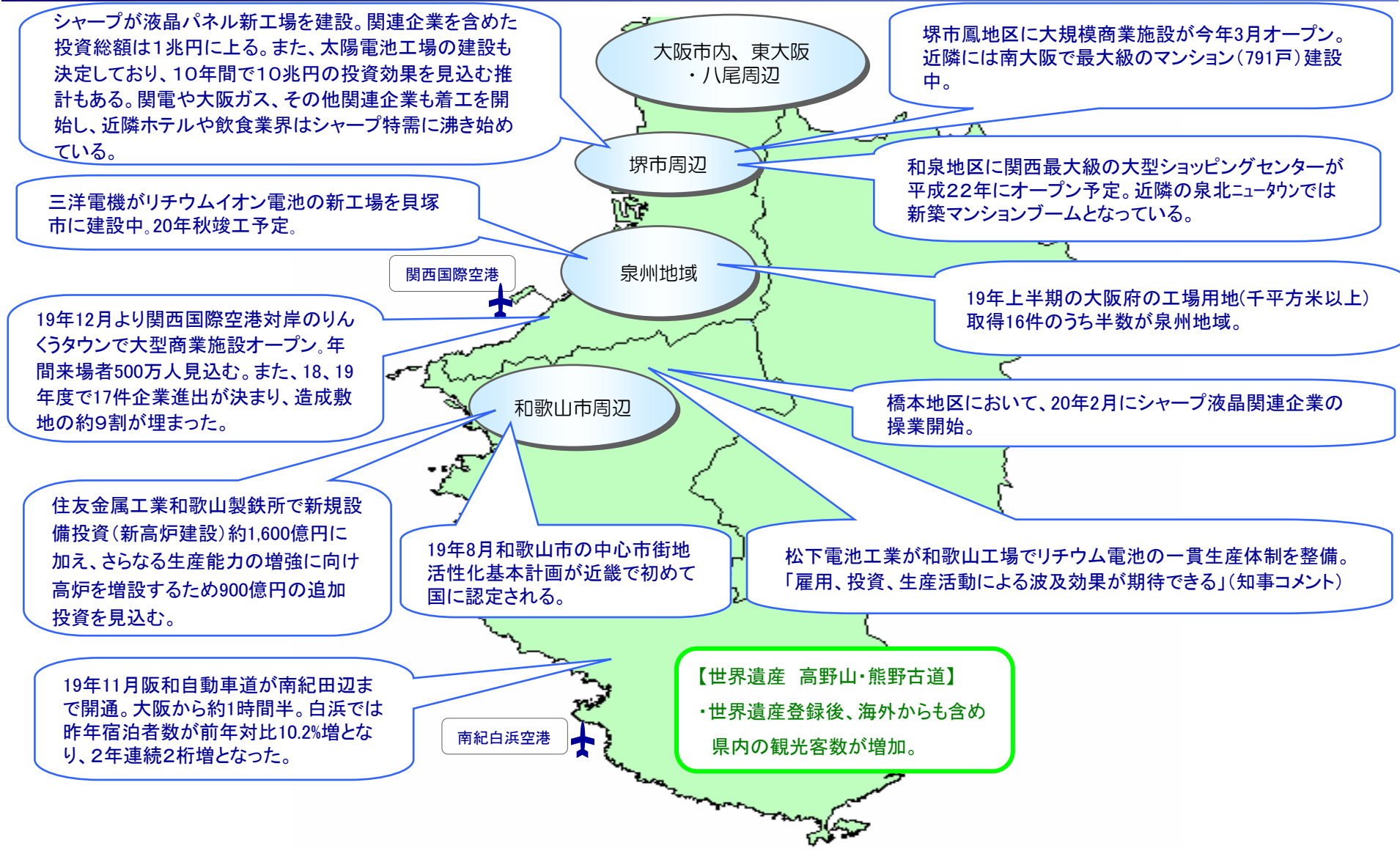
(20年3月末現在)



大阪府の出店の状況

出店時期	支店名
S25. 6	深日支店(泉州地域)
S30. 1	大阪支店(大阪北地区)
S39. 7	堺支店(堺地区)
S40. 6	住吉支店(大阪北地区)
S42. 8	泉北支店(堺地区)
S45. 6	平野支店(大阪北地区)
S46. 7	東大阪支店(大阪北地区)
S47. 6	岸和田支店(泉州地区)
S47. 11	鴻池新田支店(大阪北地区)
S47. 12	泉ヶ丘支店(堺地区)
S49. 7	尾崎支店(泉州地区)
S49. 9	鳳支店(堺地区)
S50. 3	東貝塚支店(泉州地区)
S51. 4	熊取支店(泉州地区)
S51. 5	和泉寺田支店(泉州地区)
S51. 11	久米田支店(泉州地区)
S51. 11	鶴原支店(泉州地区)
S52. 7	箱作支店(泉州地区)
S53. 11	深井支店(堺地区)
S54. 9	羽倉崎支店(泉州地区)
S54. 12	水間支店(泉州地区)
S56. 7	河内長野支店(泉州地区)
S56. 8	中もず支店(堺地区)
S60. 10	泉南支店(泉州地区)
H 2. 4	東岸和田支店(泉州地区)
H 3. 11	八尾南支店(大阪北地区)
H 3. 12	北花田支店(堺地区)
H 4. 3	和泉中央支店(泉州地区)
H 4. 10	日根野支店(泉州地区)
H 5. 6	狭山支店(堺地区)
H18. 10	大阪中央支店(大阪北地区)
H19. 5	泉大津支店(堺地区)
H20. 1	大阪東支店(大阪北地区)
H20. 2	大阪北支店(大阪北地区)

営業エリア ～経済トピックス～



Ⅱ. 平成20年3月期決算概要

紀陽ホールディングス連結決算の概要

20年3月期の経常利益は前期比29%(24億円)増加の106億円、当期純利益は前期比63%(52億円)増加の133億円となった。

(紀陽ホールディングス連結)

(億円)

	19/3期 実績	20/3期 実績	前期比
連結粗利益	591	628	+37
資金利益	512	520	+8
役務取引等利益	85	90	+5
その他業務利益	▲ 6	17	+23
営業経費(▲)	397	389	▲ 8
一般貸倒引当金繰入額(▲) ①	▲ 14	6	+20
不良債権処理額(▲) ②	127	108	▲ 19
うち貸出金償却(▲)	66	69	+3
うち個別貸倒引当金繰入額(▲)	58	31	▲ 27
株式関係損益	▲ 10	▲ 27	▲ 17
経常利益	82	106	+24
特別損益	35	24	▲ 11
うち償却債権取立益 ③	45	31	▲ 14
うち減損損失(▲)	12	1	▲ 11
法人税等調整額(▲)	25	▲ 12	▲ 37
当期純利益	81	133	+52
与信費用 ①+②(▲)	113	114	+1
実質与信費用 ①+②-③(▲)	68	82	+14

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示

2. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

3. (▲)は損失項目

紀陽銀行の業績概要

- ・コア業務純益は、前期比20%(38億円)増加の221億円。
- ・経常利益は、前期比24%(23億円)増加の116億円。
- ・親会社株式売却損51億円を計上したため、当期純利益は前期比4億円増加の88億円。

(億円)

	19/3期 実績	20/3期 実績	前期比
業務粗利益	553	590	+37
資金利益	507	517	+10
役務取引等利益	64	66	+2
その他業務利益	▲ 17	6	+23
経費(▲)	373	364	▲ 9
一般貸倒引当金繰入額(▲) ①	▲ 14	10	+24
業務純益	195	216	+21
コア業務純益	183	221	+38
臨時損益	▲ 101	▲ 99	+2
不良債権処理額(▲) ②	110	92	▲ 18
株式関係損益	▲ 8	▲ 25	▲ 17
その他臨時損益	17	19	+2
経常利益	93	116	+23
特別損益	12	▲ 33	▲ 45
うち償却債権取立益 ③	41	26	▲ 15
うち減損損失(▲)	26	2	▲ 24
※うち親会社株式売却損(▲)	-	51	+51
法人税等調整額(▲)	18	▲ 5	▲ 23
当期純利益	84	88	+4
与信費用 ①+②	95	103	+8
実質与信費用 ①+②-③	54	76	+22

貸出金残高の増加に加え、外貨調達コストの削減、合併にともなう経費削減効果等によりコア業務純益は前期比38億円増加。

有価証券ポートフォリオの改善を図ったこと等により株式関係損益が17億円減少したが、不良債権処理が減少し、経常利益は前期比23億円増加。

19年11月に買入消却実施。ただし、持株会社連結の損益に影響なし。

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示 ※ 紀陽銀行が保有していた紀陽ホールディングス株式を買入消却した際に、紀陽銀行で発生した損失。なお、この株式の大部分は、旧和歌山銀行の公的資金を紀陽銀行が買い取る形で返済し、保有していた優先株式。
 2. (▲)は損失項目
 3. 19年3月期は二行合算ベース

紀陽銀行の業績～資金利益の増減要因～

- ・資金利益は前期比10億円増加。
- ・19年3月期に、外貨建外債を売却したことにより、外貨調達コストが前期比約30億円減少(うち9億円はその他業務利益に計上)。

資金利益内訳

※ 19/3期 二行合算ベース

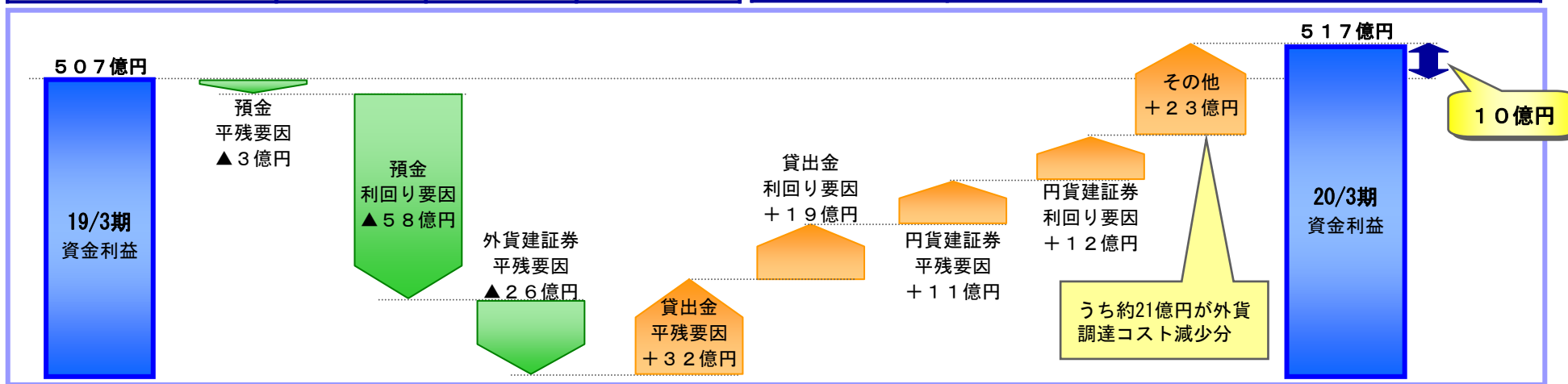
(億円)

	19/3期 実績	20/3期 実績	前期比
資金運用収益	580	631	+51
貸出金利息	442	493	+51
有価証券利息配当金	127	124	▲3
その他利息	10	13	+3
資金調達費用	73	114	+41
預金等利息	35	96	+61
その他利息	38	18	▲20
資金利益	507	517	+10

増減要因

(億円)

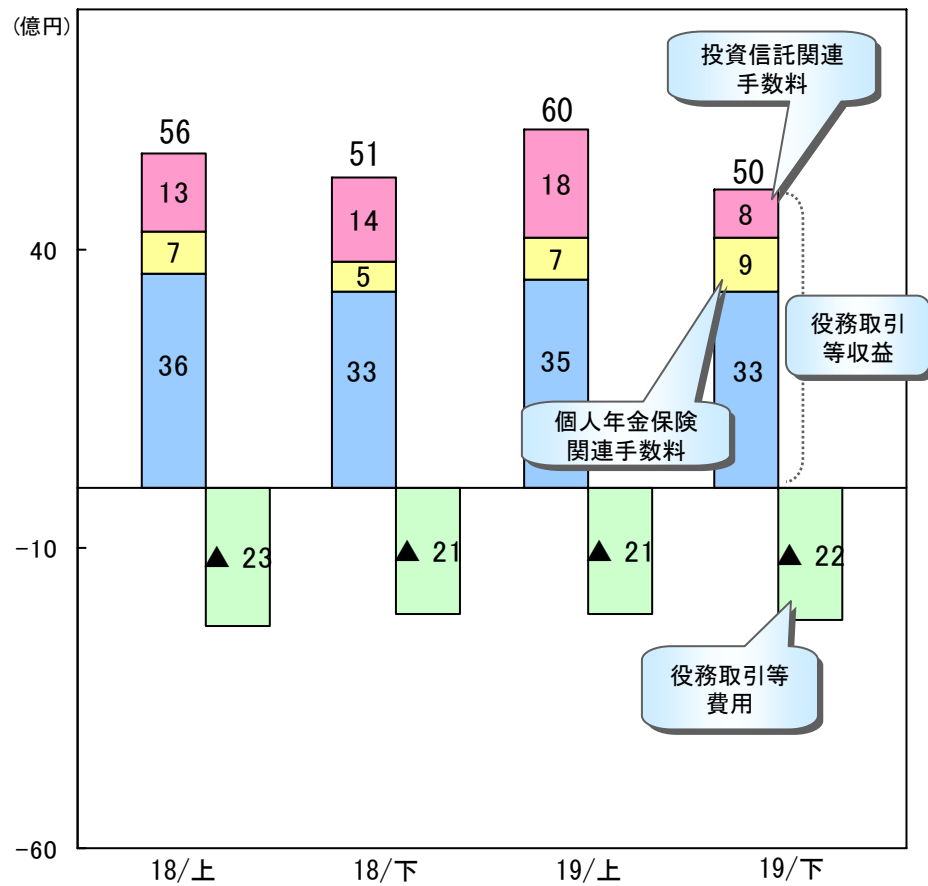
	要因	前期比	影響	損益
貸出金	平残 利回り	1,434 0.08%	+32 +19	+51
有価証券	平残 利回り	196 ▲0.07%	+3 ▲6	▲3
(うち円貨建証券)	平残 利回り	906 0.15%	+11 +12	+23
(うち外貨建証券)	平残 利回り	▲711 ▲0.06%	▲26 0	▲26
その他	市場短期運用・外貨調達減少等			+23
預金等	平残 利回り	1,612 0.19%	▲3 ▲58	▲61



紀陽銀行の業績～役務取引等利益～

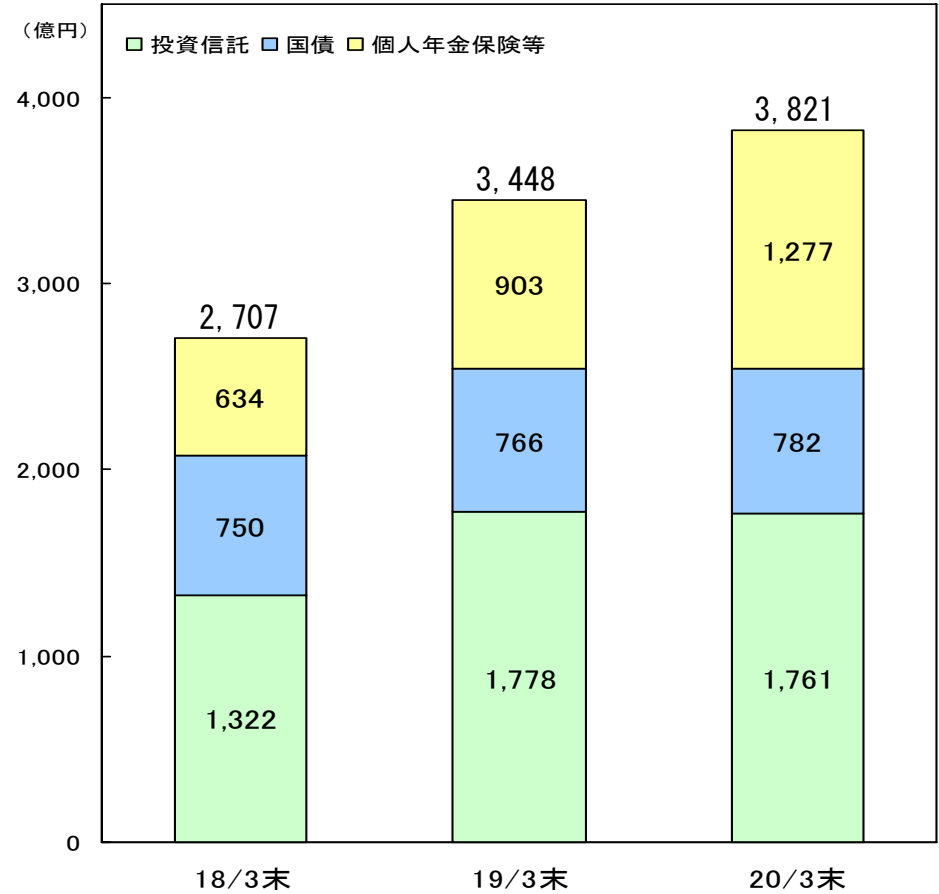
20年3月期の役務取引等利益(役務取引等収益－役務取引等費用)は、前期比約2億円増加し、66億円となった。

役務取引等利益の推移



※ 18/上・18/下 二行合算ベース

預かり資産残高

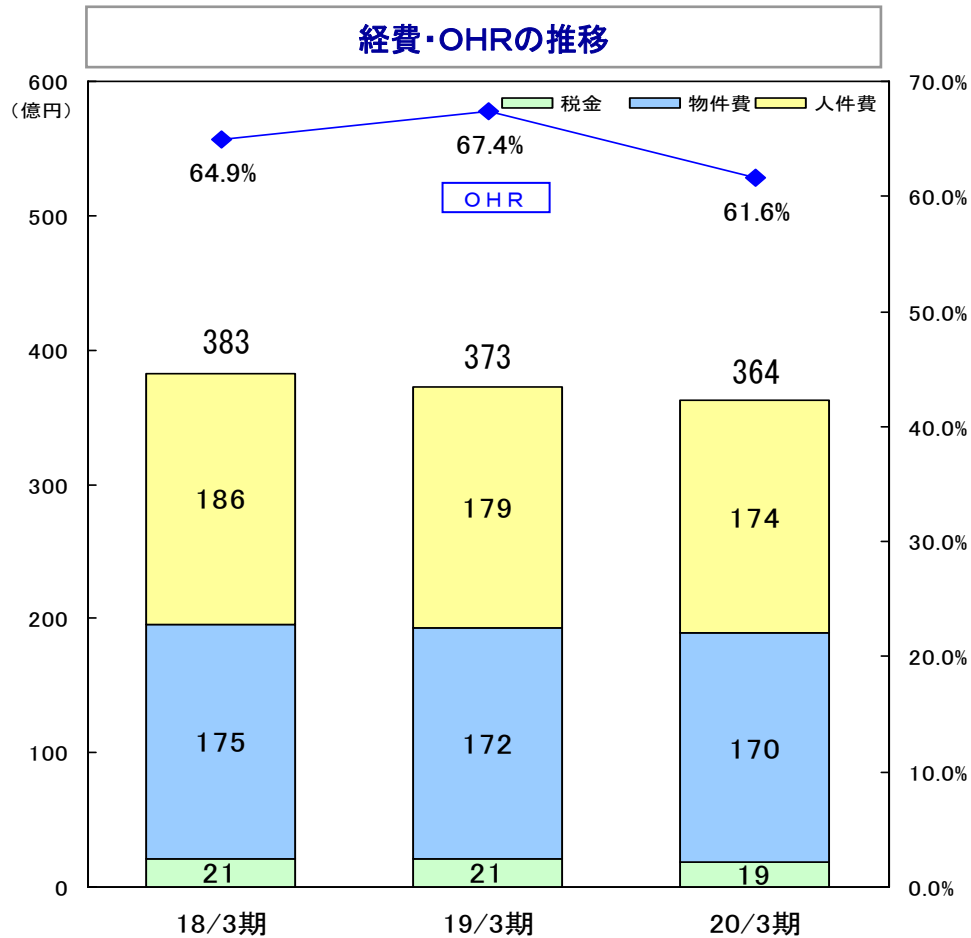


※ 18/3末 二行合算ベース

(注)個人年金保険等は販売累計額を表示しております

紀陽銀行の業績～経費の状況～

・経費は、前期比9億円減少し364億円となった。



※ 18/3期、19/3期は二行合算ベース

経費の推移 (億円)

	19/3期	20/3期	計画	計画対比	前期比増減
合計	373	364	371	▲7	▲9
内 人件費	179	174	186	▲12	▲5
内 物件費	172	170	166	+4	▲2

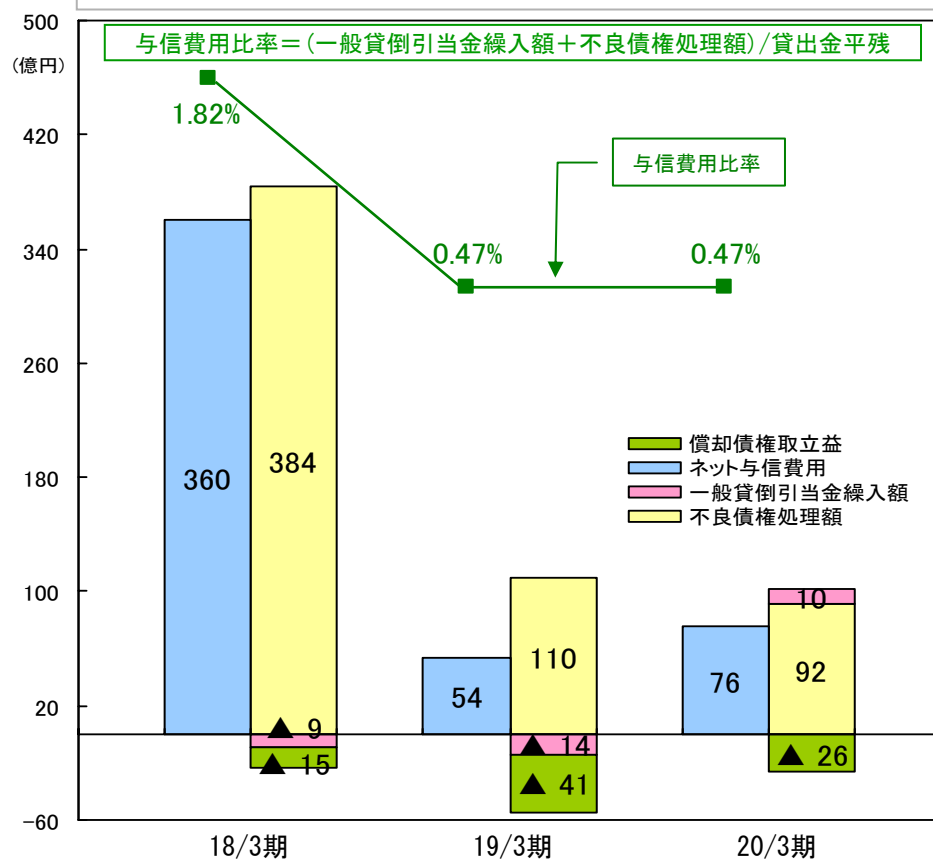
人員 (パート除く) (人)

	18/3末	19/3末	20/3末	19/3末対比	18/3末対比
紀陽	1,940	2,263	2,211	▲52	▲225
和歌山	496	合併			
合計	2,436	2,263	2,211	▲52	

紀陽銀行の業績～与信費用の状況～

- ・21年3月期は、これまで以上に「事業再生」に注力。
- ・地域の景気動向に変調が見られるものの、引当水準が高いことからコスト発生は限定的。
- ・21年3月期の償却債権取立益を含めたネット与信費用は53億円を見込む。

与信費用の状況



※ 18/3期、19/3期は二行合算ベース

実績と予想

(億円)	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 予想
与信費用 ①+②	375	95	103	59
一般貸倒引当金繰入額 ①	▲ 9	▲ 14	10	0
不良債権処理額 ②	384	110	92	59
貸出金償却	169	53	61	
個別貸倒引当金繰入額	214	55	26	
債権売却損等	0	1	5	
償却債権取立益 ③	15	41	26	6
ネット与信費用 ①+②-③	360	54	76	53

業績予想

- ・紀陽銀行単体のコア業務純益は236億円(前期比+15億円)、当期純利益は138億円(前期比+50億円)を見込む。
- ・紀陽ホールディングス連結の経常利益は167億円(前期比+61億円)、当期純利益は134億円(前期比+1億円)を見込む。
- ・政策金利の引き上げは21年3月末まで想定していない。

紀陽銀行(単体) (億円)	20/3期 実績	21/3期 予想	前期比
業務粗利益	590	588	▲2
資金利益	517	526	+9
役員取引等利益	66	68	+2
その他業務利益	6	▲6	▲12
経費(▲)	364	361	▲3
一般貸倒引当金繰入額(▲)	10	0	▲10
コア業務純益	221	236	+15
経常利益	116	174	+58
特別損益	▲33	1	+34
当期純利益	88	138	+50
紀陽ホールディングス(連結) (億円)	20/3期 実績	21/3期 予想	前期比
経常収益	895	868	▲27
経常利益	106	167	+61
当期純利益	133	134	+1
1株当たり当期純利益(単位:円)	17.19	17.15	▲0.04
1株当たり純資産(単位:円)	148.12	162.48	+14.36
ROE	11.21	10.97	▲0.24

<資金利益の内訳>

紀陽銀行(単体) (億円)	20/3期 実績	21/3期 予想	前期比
資産運用収益	631	652	+21
貸出金利息	493	513	+20
有価証券利息配当金	124	132	+8
その他利息	13	7	▲6
資金調達費用	114	126	+12
預金等利息	96	114	+18
その他利息	18	12	▲6
資金利益	517	526	+9

紀陽ホールディングス連結当期純利益は過去最高となった
20年3月期と同水準を見込む

21年3月期 配当予想

普通株式 1株あたり年間4円(20年3月期比1円増配)

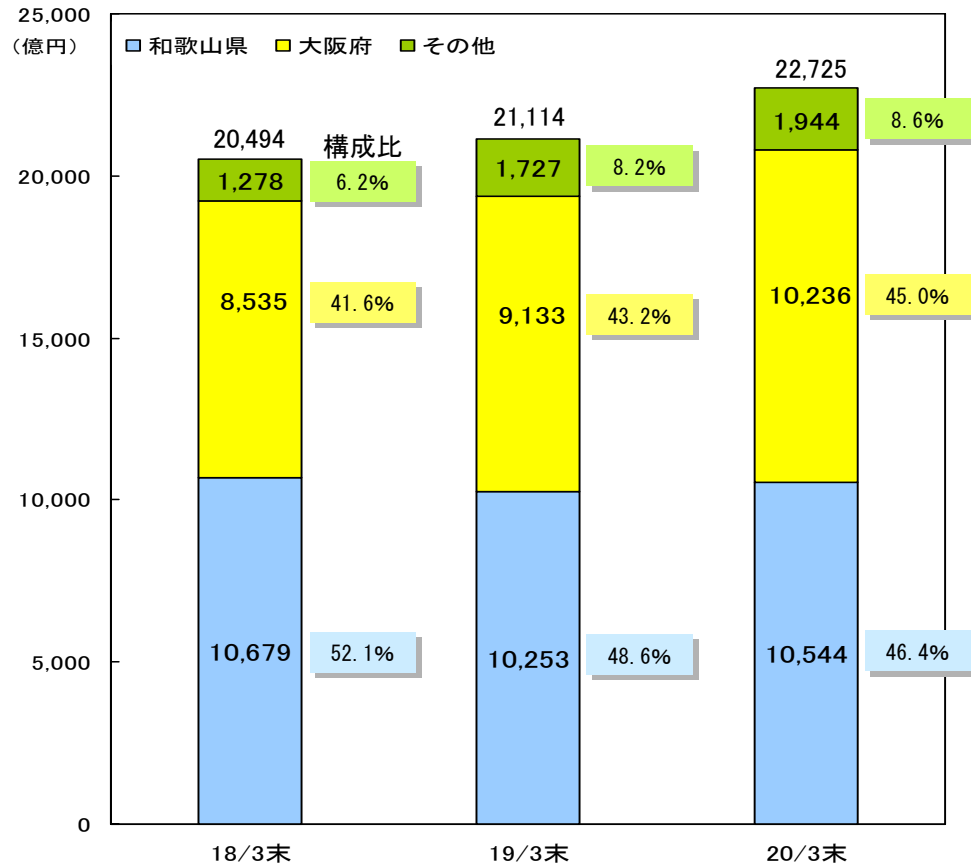
予想配当性向(連結)23.3%(中間期2円、期末2円)

Ⅲ. 中期経営計画の取り組み

貸出金の状況①

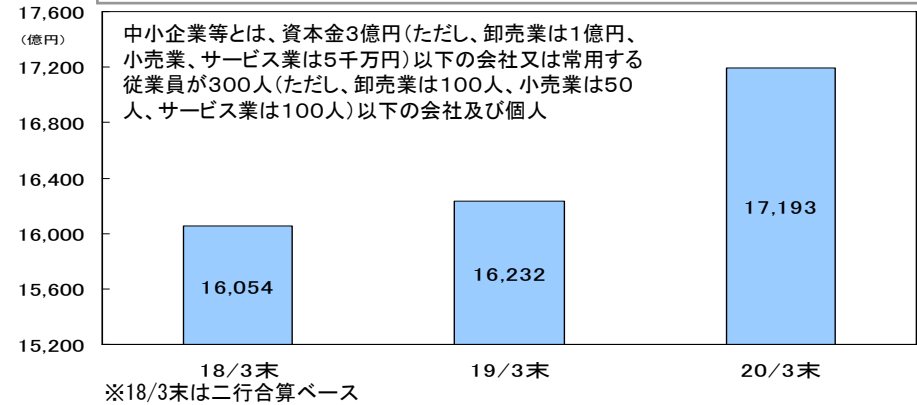
- ・貸出金残高は、前期末比1,611億円増加の22,725億円となった。
- ・地域別では、大阪府で前期末比1,103億円増加し、1兆円を超え、和歌山県でも増加に転じ前期末比291億円増加した。
- ・業種別については、製造業、個人向け(主に住宅ローン等)を中心に増加。

貸出金エリア別残高



※18/3末は二行合算ベース

中小企業等向け貸出金残高



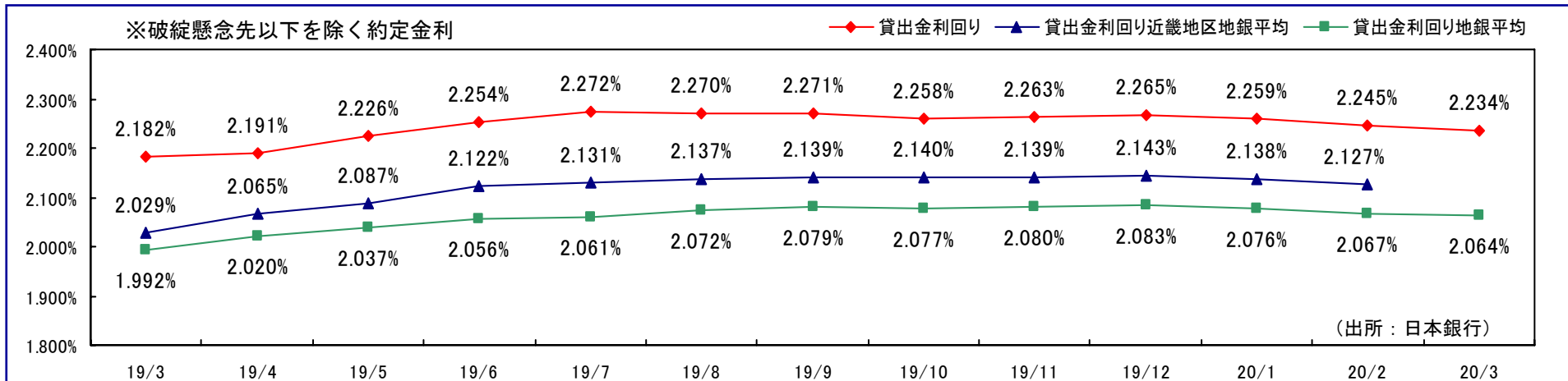
業種別貸出金残高

	18/3末 (二行合算)	19/3末	20/3末	19/3末対比		構成比	他行構成比
				増減	対比		
製造業	2,692	2,990	3,342	+352	15%	12%	
建設業	1,314	1,142	1,148	+6	5%	4%	
卸売・小売業	2,509	2,586	2,738	+152	12%	11%	
金融・保険業	884	810	803	▲7	4%	8%	
不動産業	2,011	2,052	2,329	+277	10%	14%	
各種サービス業	1,841	1,928	1,981	+53	9%	12%	
地方公共団体	2,093	2,276	2,607	+331	11%	4%	
その他 (住宅ローン等含む)	7,144	7,326	7,774	+448	34%	35%	
合計	20,494	21,114	22,725	+1,611	100%	100%	

※その他は、個人、農林漁業等 他行構成比: 出所 日本銀行

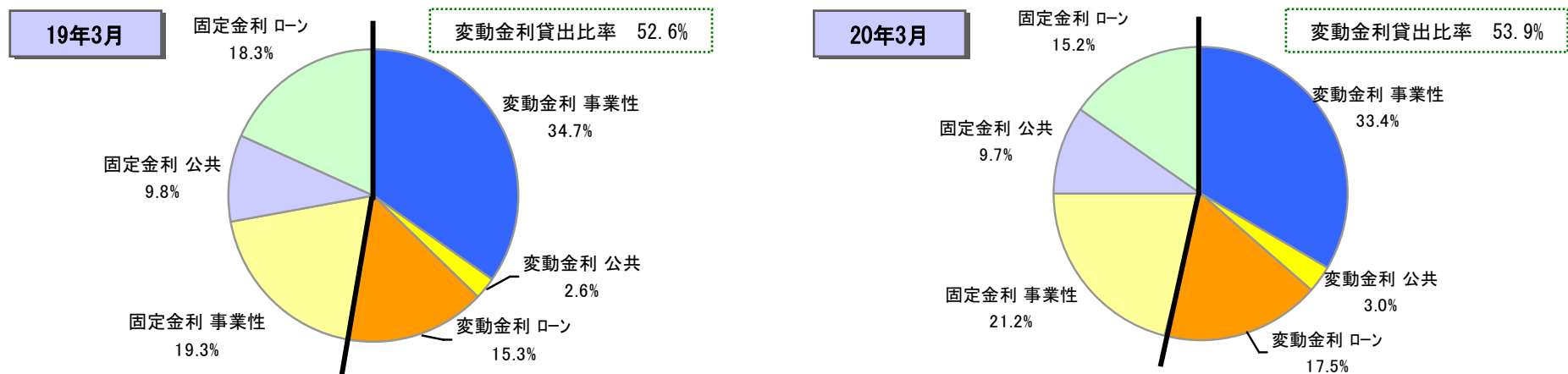
貸出金の状況②

- ・19年2月の政策金利引き上げに合わせ、19年4月に短期プライムレートを0.25%引き上げ。
- ・貸出金利回りは地銀平均を上回る水準を維持。

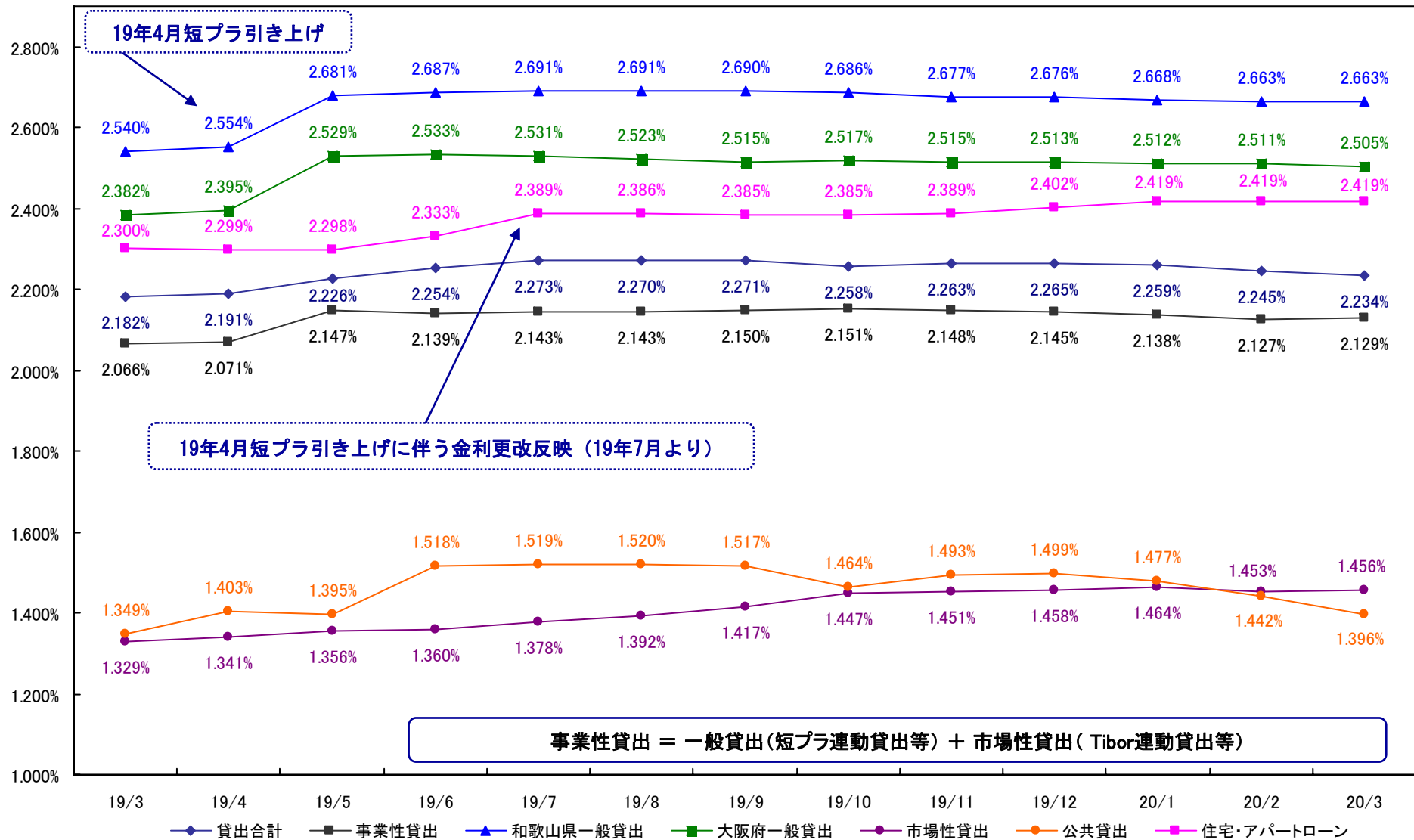


貸出金利別構成比

※固定金利ローンには、固定金利選択型を含む。



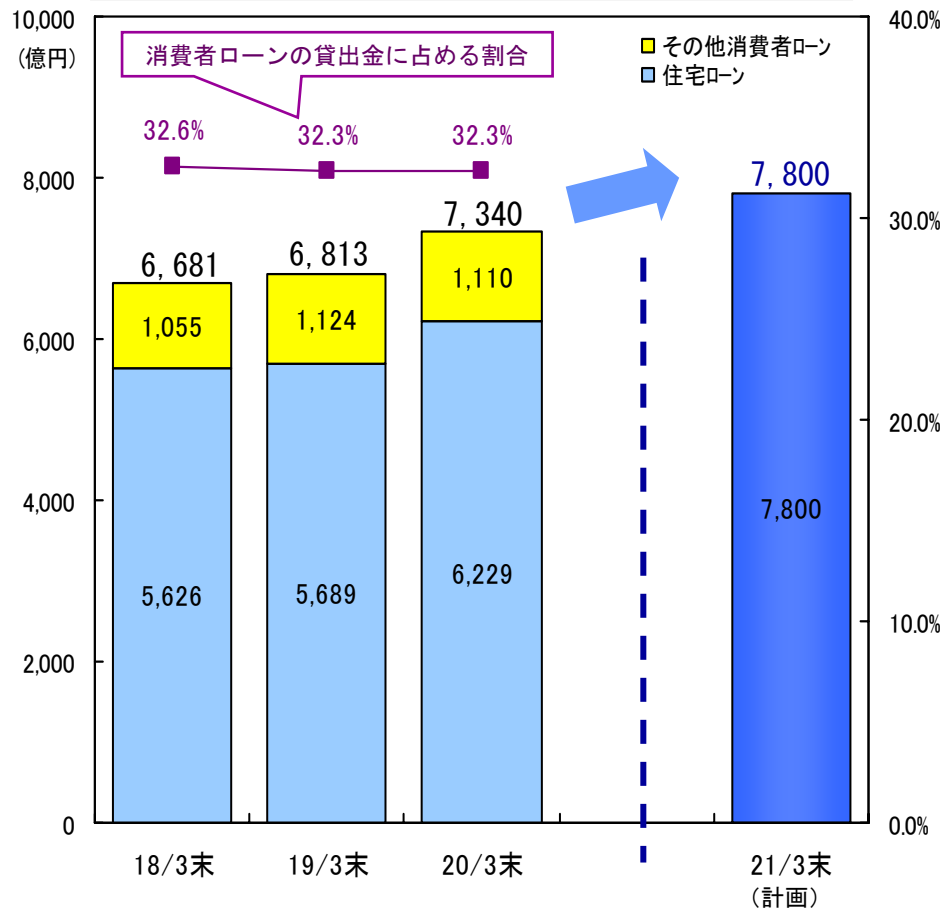
貸出金約定金利の推移



消費者ローンの状況①

- ・20年3月末残高は、前期末比527億円増加。
- ・エリア別では需要の見込める大阪を中心に残高増加を図った。

消費者ローン・住宅ローン残高実績

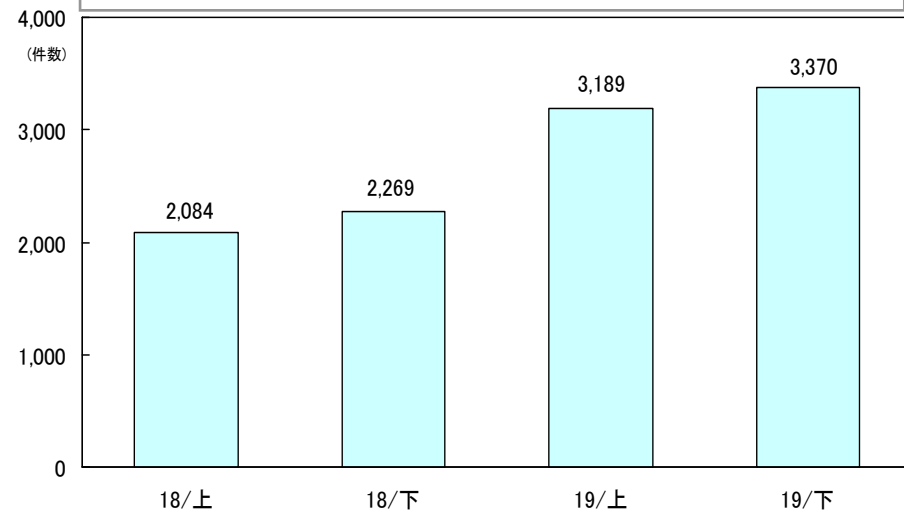


※18/3末は二行合算ベース

エリア別消費者ローン残高

(億円)	19/3末	19/9末	19/3末対比	20/3末	19/9末対比
和歌山	2,892	2,932	+40	2,974	+42
大阪	3,822	4,027	+205	4,231	+204
その他	99	115	+16	135	+20
合計	6,813	7,074	+261	7,340	+266

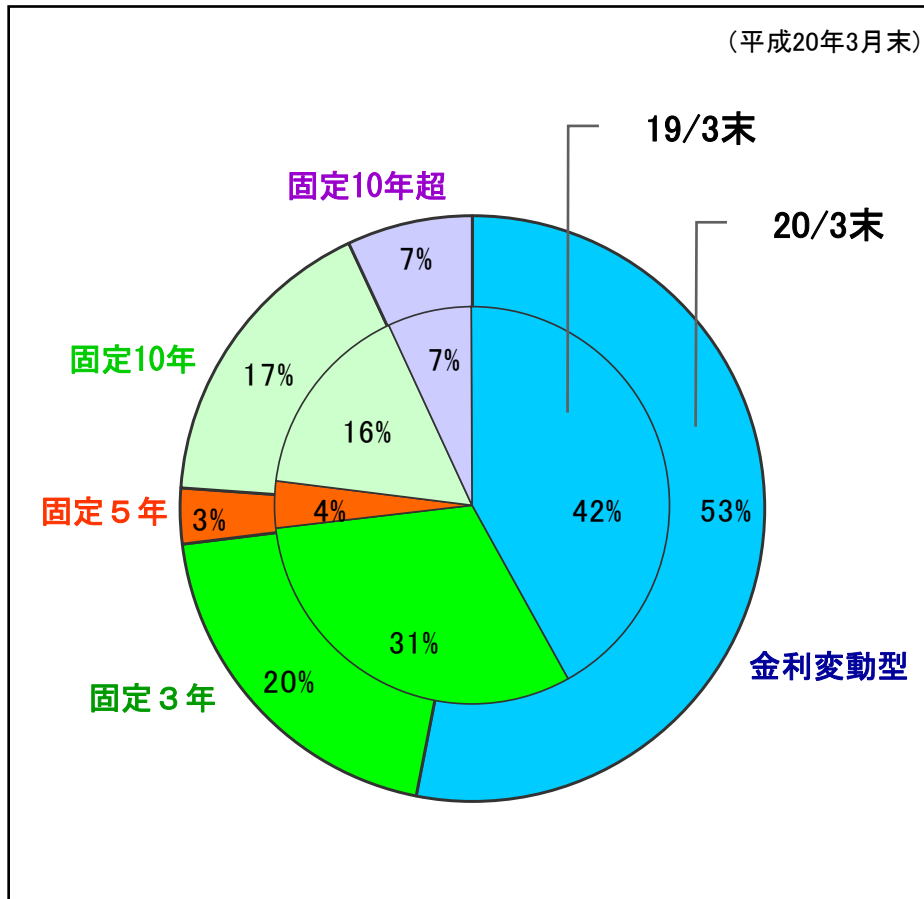
住宅ローンセンター取扱件数



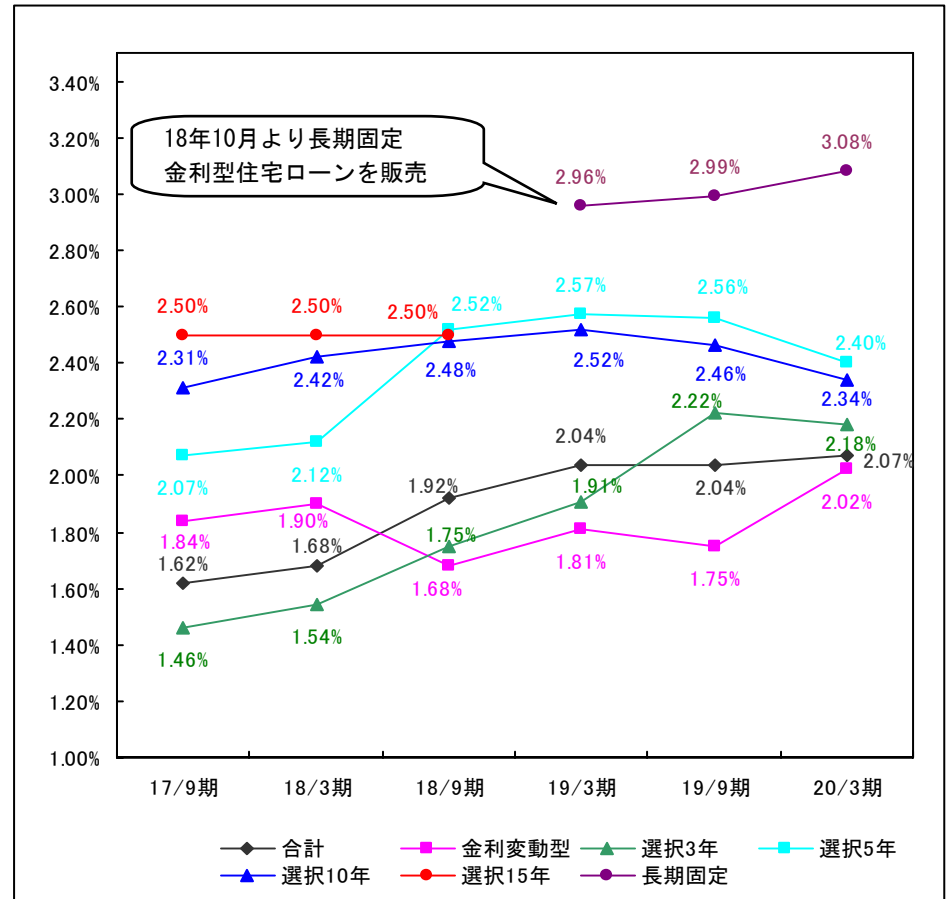
消費者ローンの状況②

- ・住宅ローン金利種別では、変動型の割合が約53%。
- ・住宅ローン全体の実行レートはやや上昇。

住宅ローン金利種別構成



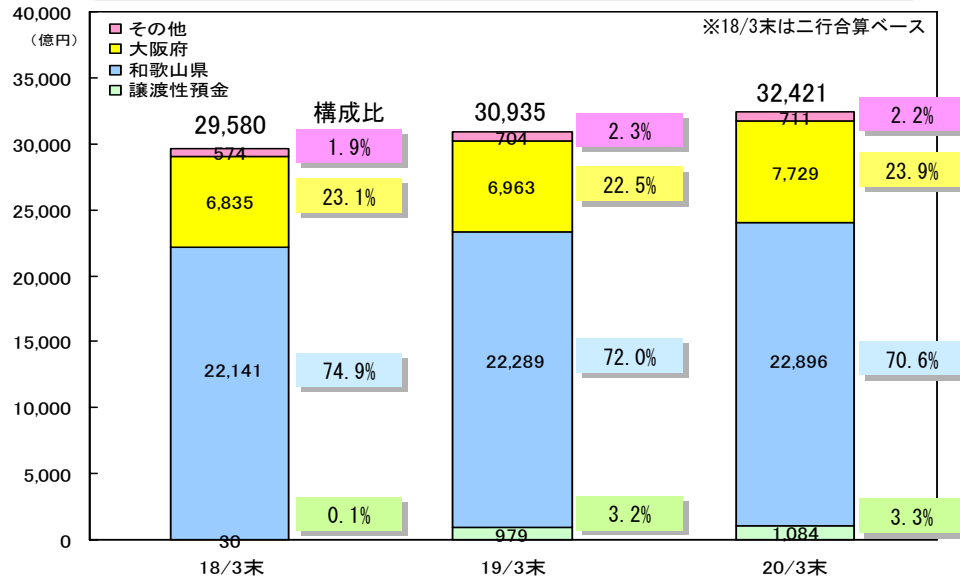
住宅ローン新規実行レート推移



預金の状況

・預金等残高は順調に増加。20年3月末では前期末比1,486億円増加し、32,421億円となった。

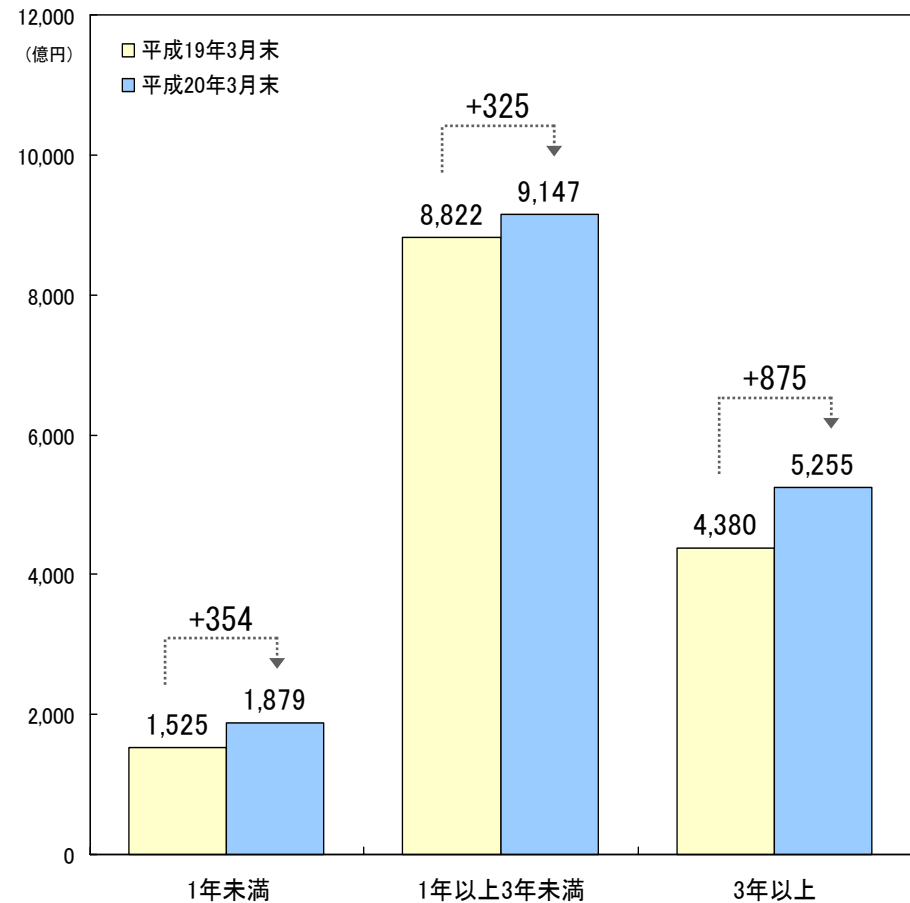
預金残高地区別推移（譲渡性預金含む）



預金残高地区別増加額（譲渡性預金除く）

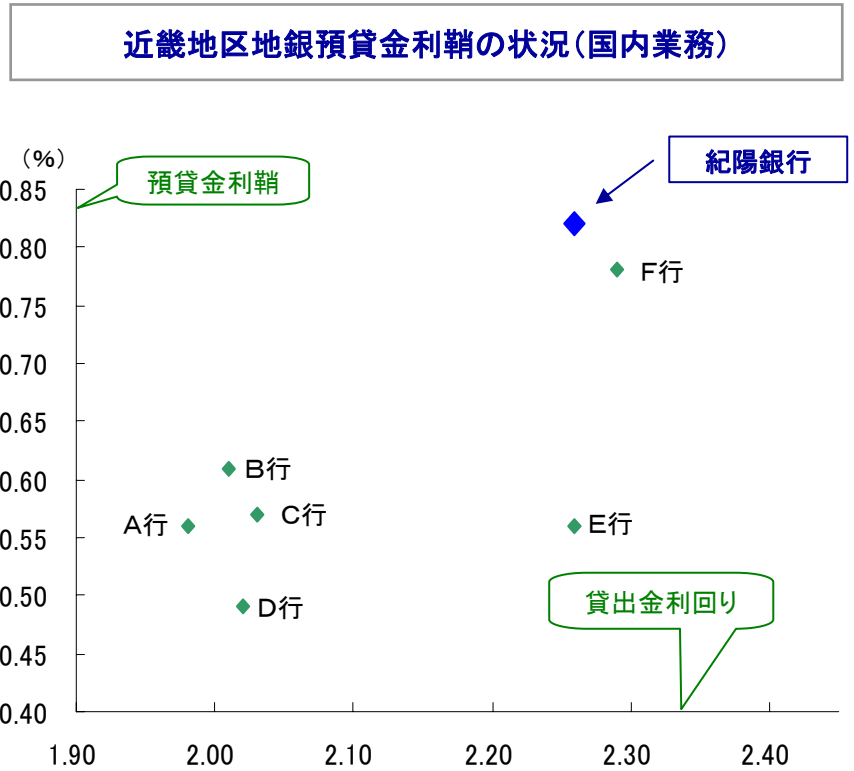
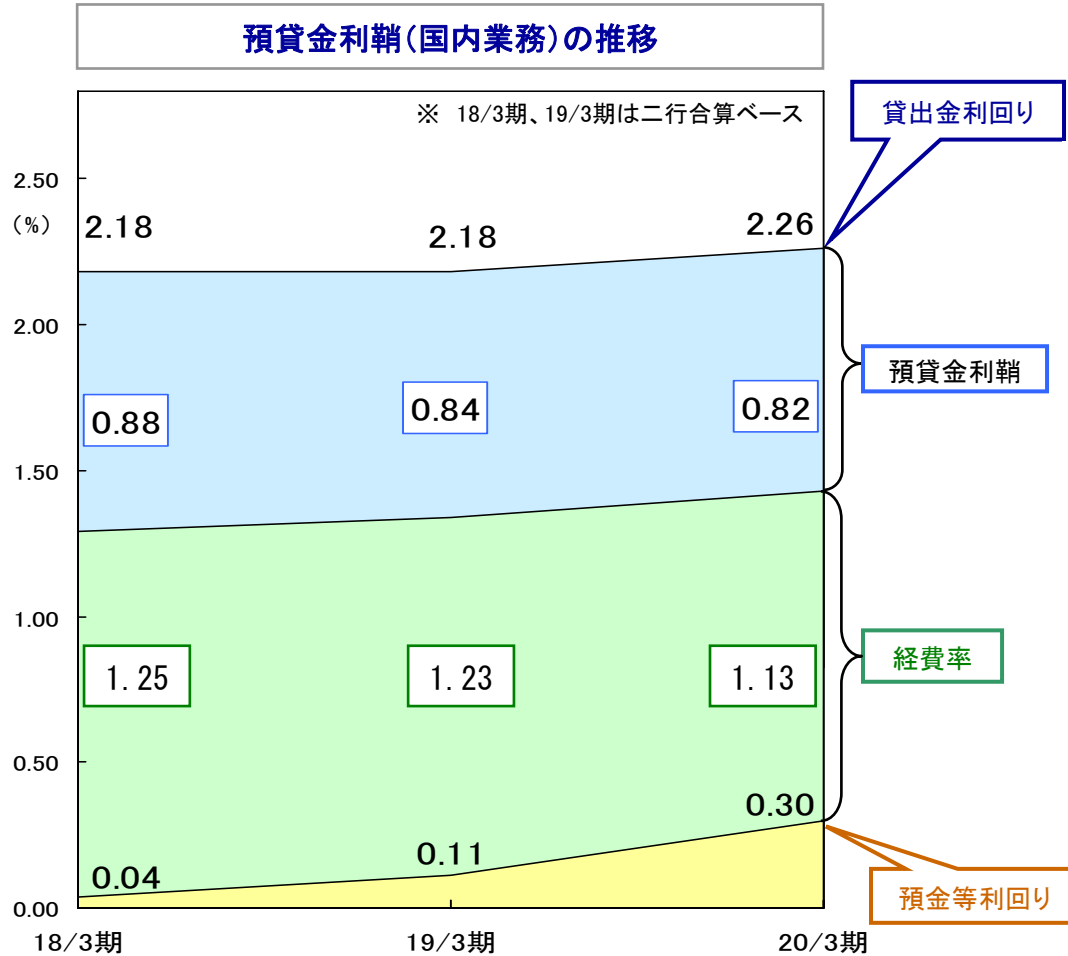
(億円)	19/3期増加額	20/3期増加額	20/3期増加構成比
和歌山県	148	607	44.0%
大阪府	128	766	55.5%
その他	130	7	0.5%
合計	406	1,381	100.0%

スーパー定期・大口定期残高



預貸金利鞘

- ・19年4月の短期プライムレート引き上げもあり、貸出金利回りは上昇。
- ・経費率は低下するが、預金等利回りも政策金利引上げを受けて上昇したことにより預貸金利鞘は若干の縮小となる。

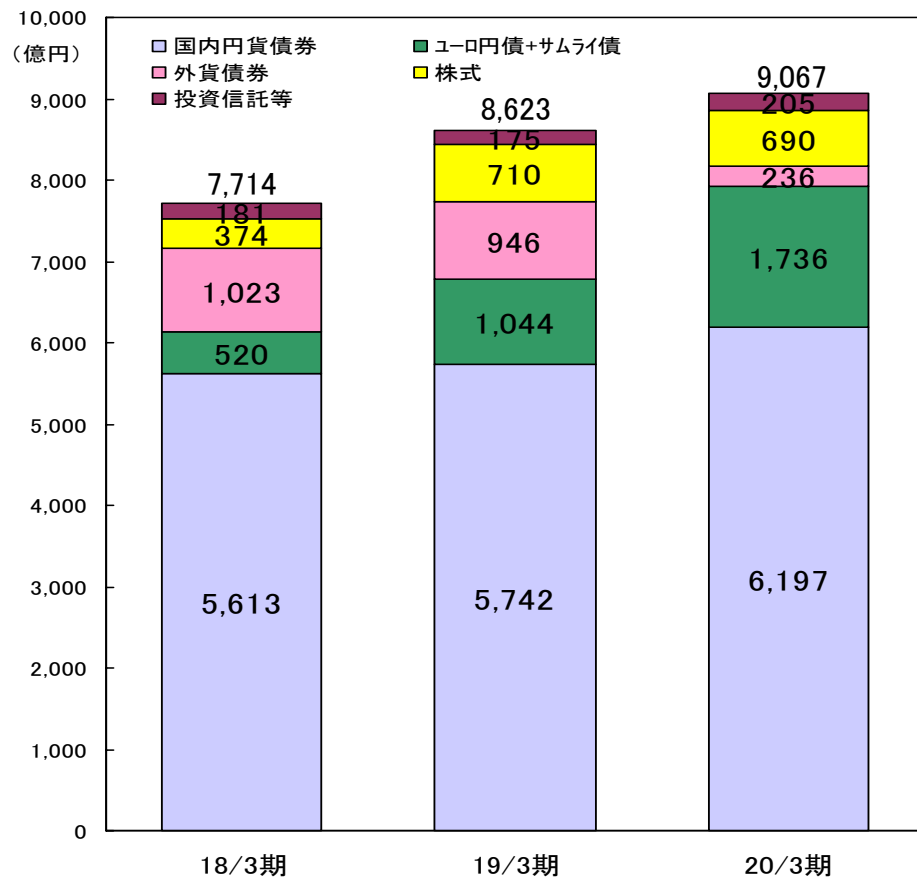


近畿地区地銀・第二地銀のうち、公表資料から指標が把握可能な金融機関を抽出

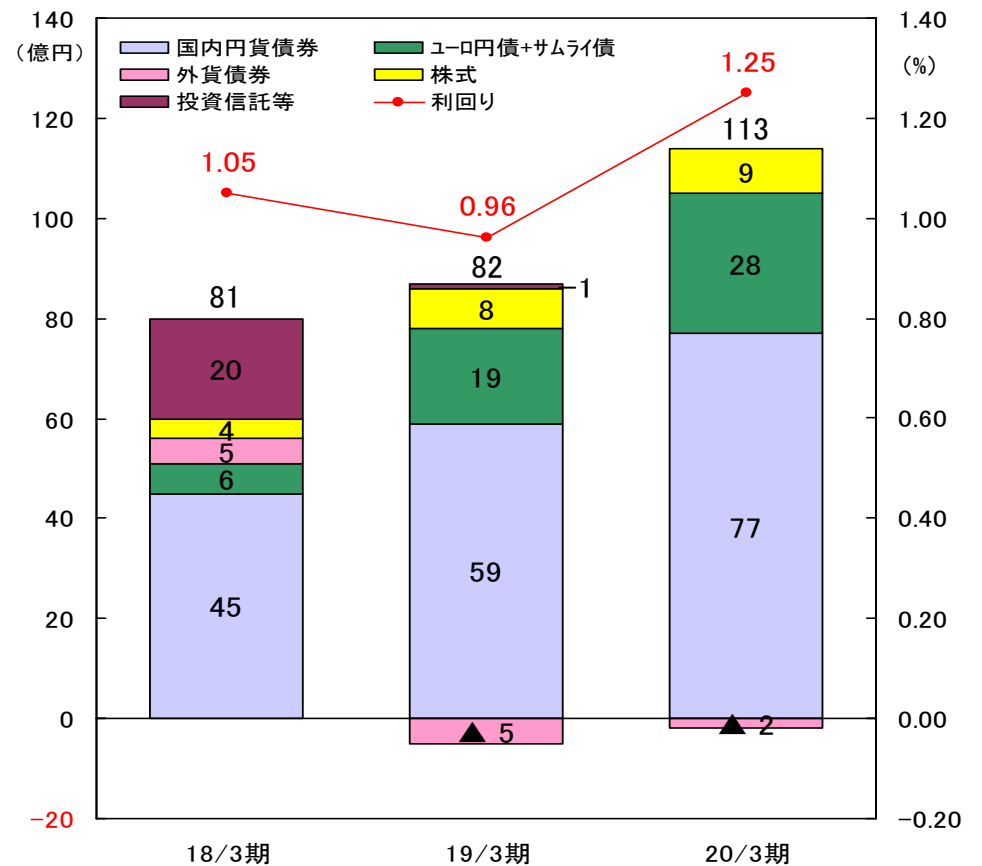
有価証券の状況①

- ・20年3月期は金利リスクの抑制と利息収入の確保を主要課題として取組み、スプレッドのワイド化した高格付け変動債への投資を積極的に行った。(約1,200億円)
- ・21年3月期についても、物価上昇に伴う市場金利上昇への対応として、デュレーションの短期化を図る。
- ・また、不透明な景気動向に配慮し、純投資株式、投資信託等のポートフォリオ改善を図る。

有価証券期中平均残高の推移

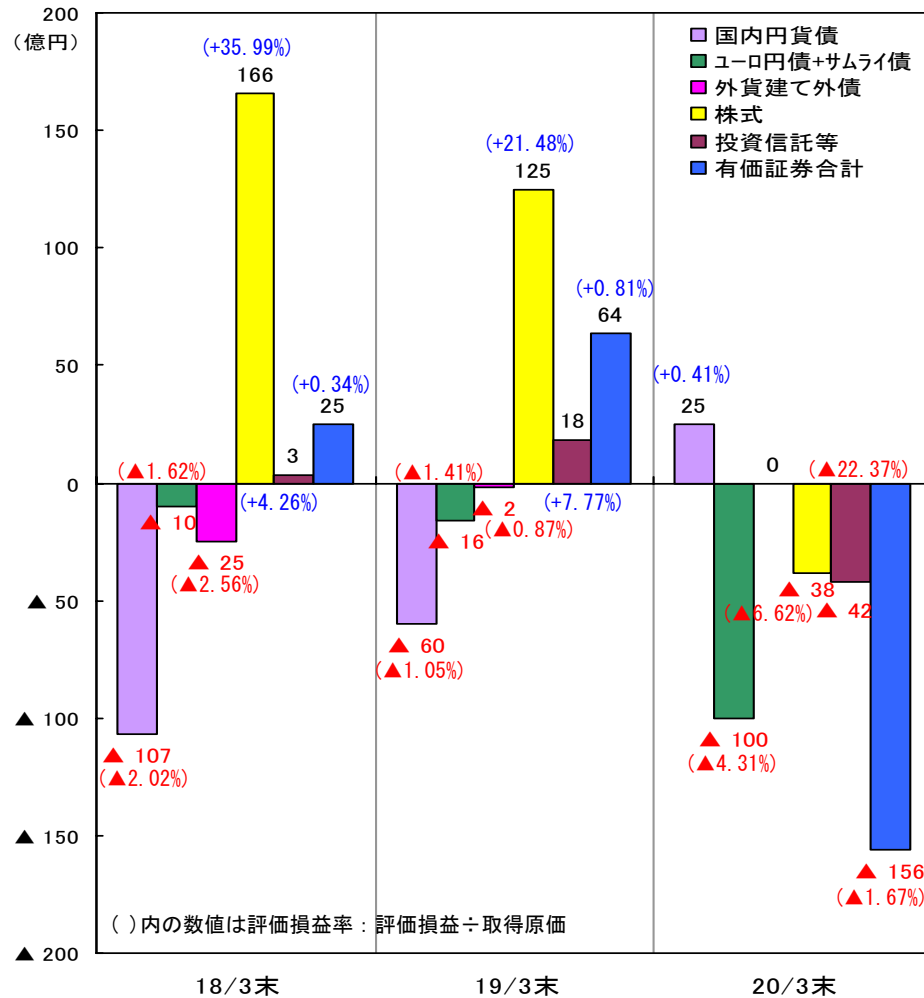


有価証券利息配当金収益(外貨調達コスト控除後)と利回りの推移



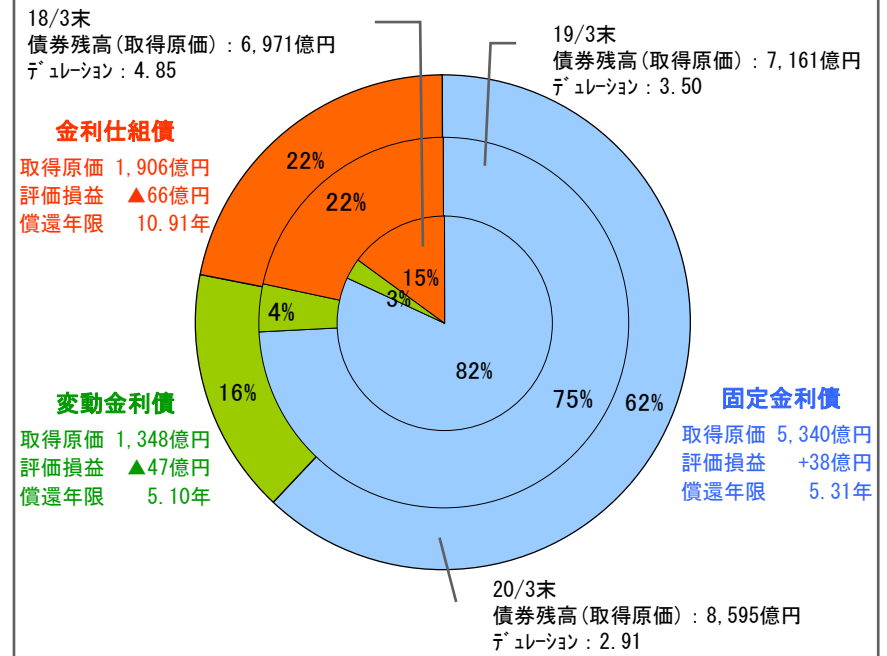
有価証券の状況②

評価損益の推移(科目別)



(注) その他保有、満期保有の合計
評価損益率は非上場株式等時価評価していないものを除く

債券の金利種別別保有割合の推移



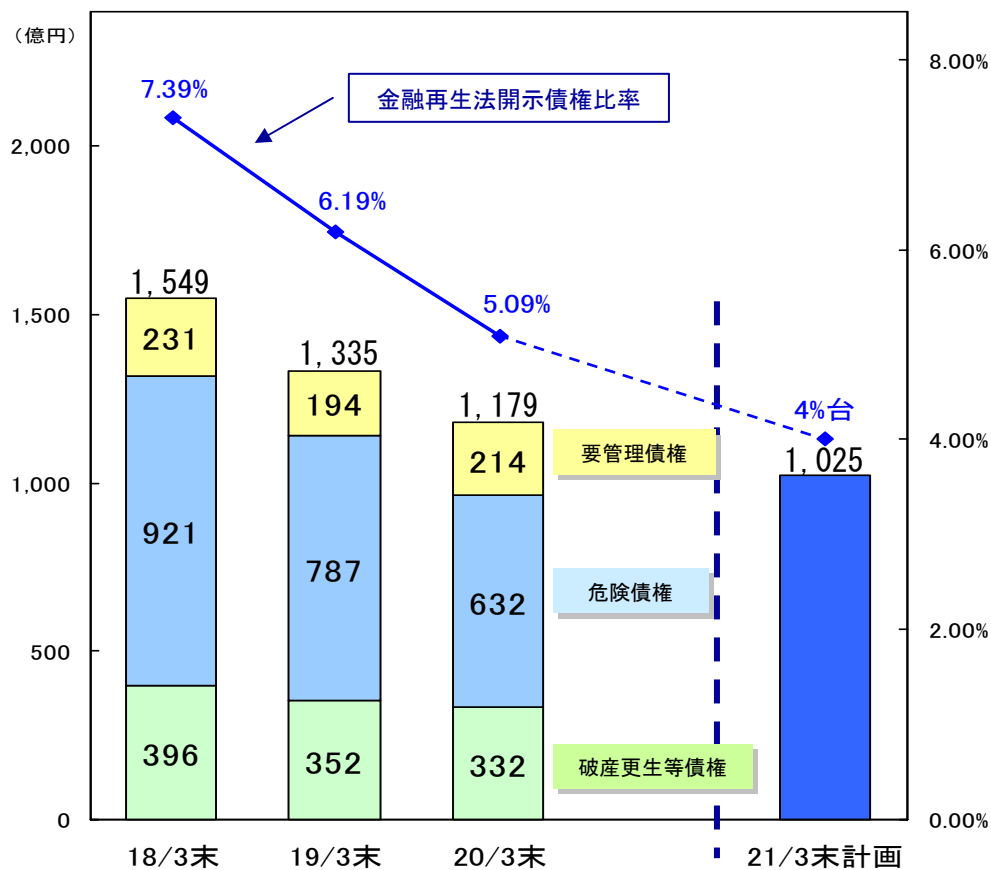
固定金利…国債、地方債、金融債等
変動金利…高格付け欧米金融機関債、邦銀劣後債等のLibor金利に単純連動する変動金利債
金利組債…15年変動国債、物価連動債、CMS債等のいわゆる金利仕組みを内包する債券

	18/3末			19/3末			20/3末		
	残高	評価	償還年限	残高	評価	償還年限	残高	評価	償還年限
固定金利債	5,686	▲92	5.50	5,420	▲29	5.93	5,340	38	5.31
変動金利債	205	1	5.63	186	0	6.38	1,348	▲47	5.10
金利仕組債	1,080	▲53	9.65	1,554	▲51	11.09	1,906	▲66	10.91
合計	6,971	▲143	6.15	7,161	▲79	7.06	8,595	▲75	6.52

不良債権の状況①

金融再生法開示債権は、前期末比156億円減少し、1,179億円となった。

金融再生法開示債権



※ 18/3末は二行合算ベース

開示債権の増減要因 (金融再生法ベース)

(億円)

	18/3期	19/3期	20/3期
新規発生	390	337	314
減少	396	551	470
債権流動化	1	16	37
部分直接償却	179	183	124
ランクアップ	28	76	106
回収他	188	276	203
増減	▲6	▲214	▲156
不良債権額 (18/3期二行合算)	1,549	1,335	1,179

※ 18/3期は紀陽銀行のみ

不良債権の状況②

金融再生法開示債権の保全状況

(億円)

	与信額	担保・保証等	担保・保証等			引当	未保全額	保全率
			優良担保 優良保証	不動産担保	その他			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	332	312	201	71	39	20	0	100.0%
危険債権	632	439	257	142	39	165	26	95.7%
要管理債権	214	66	23	41	0	73	74	65.1%
合計	1,179	818	482	256	79	259	101	91.3%

※優良担保：預金・有価証券等。

※優良保証：政府、信用保証協会、金融機関、上場有配会社等による保証。

債務者区分遷移表(残高ベース)

(億円)

19年3月末		20年3月末総与信						
債務者区分	総与信	正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
正常先	17,789	18,842	951	22	26	8	18	
要注意先	2,306	206	1,717	76	131	8	6	
要管理先	339	2	46	218	31	1	0	
破綻懸念先	787	4	62	13	443	68	9	
実質破綻先	296	0	15	0	0	194	0	
破綻先	56	0	5	0	0	0	16	
合計	21,576	19,056	2,799	331	632	281	51	
UP		213	130	14	0	0		359
DOWN			951	99	188	86	34	1,360

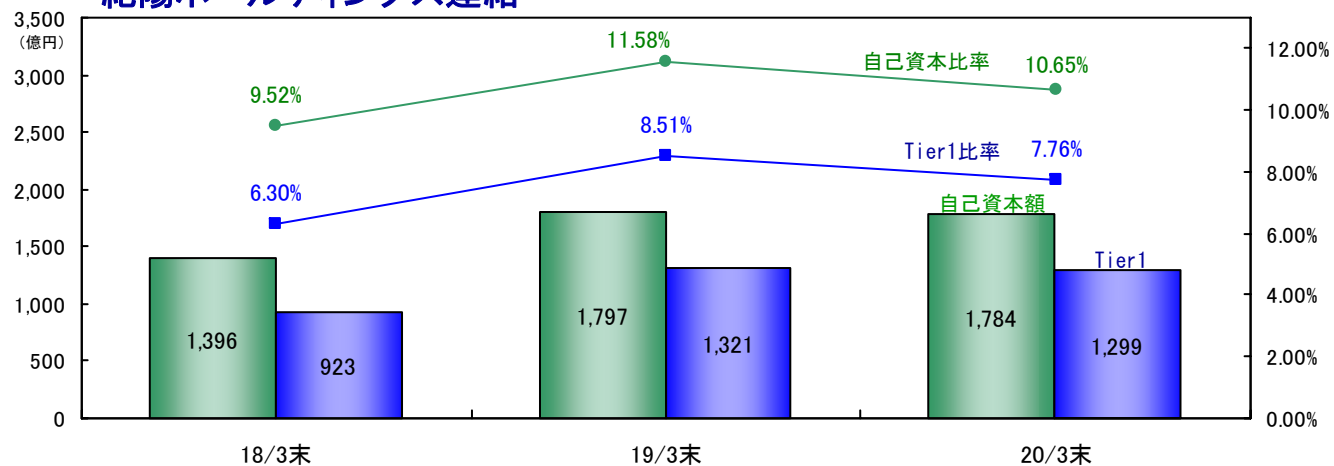
※20年3月末の債務者は19年3月末でどの債務者区分に属していたかによる遷移。

※新規先(19年3月末に与信残高のない先)は期初正常先に含めている。

※部分直接償却後。

連結自己資本の状況

紀陽ホールディングス連結



紀陽銀行単体

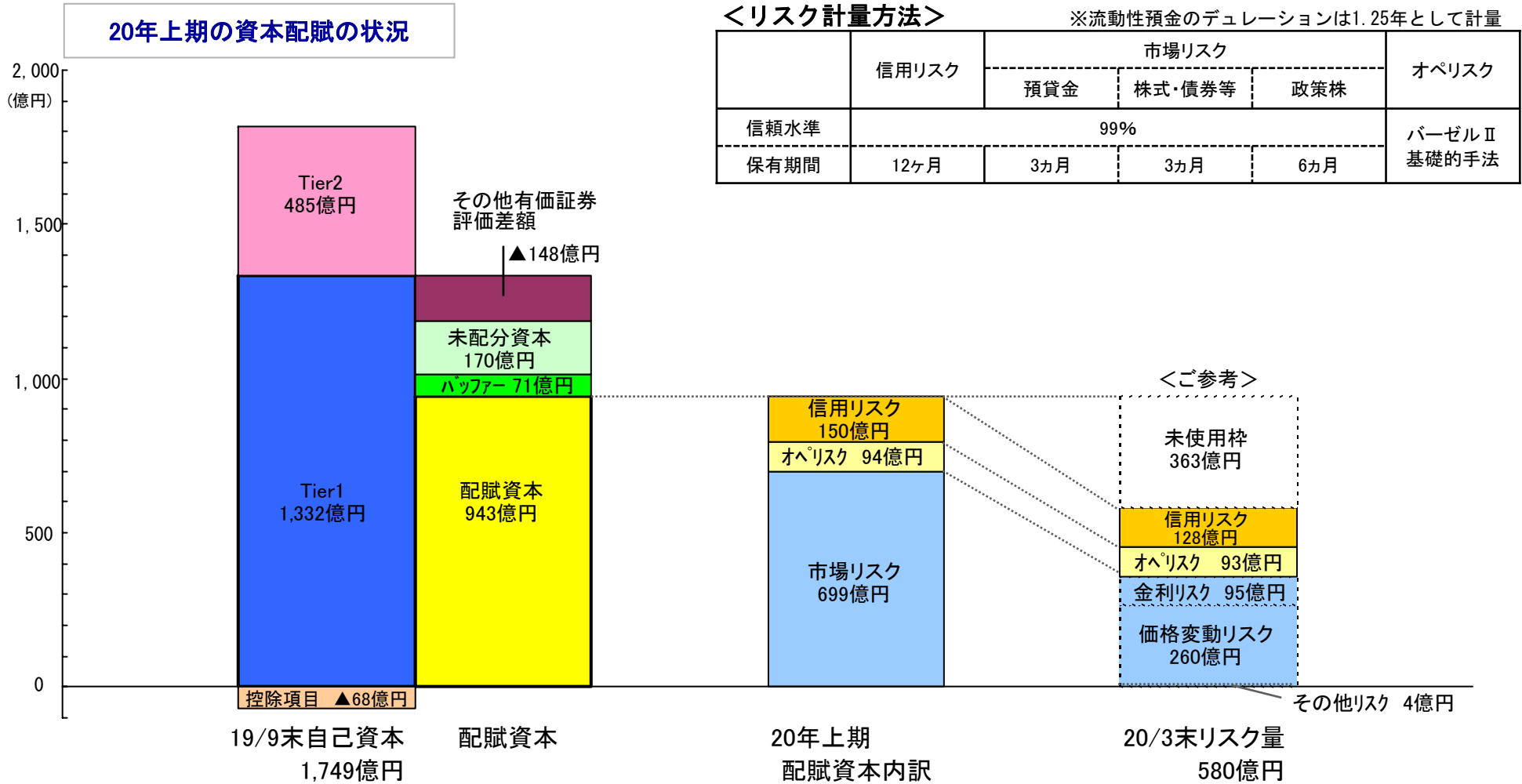
<平成20年3月末>

- 自己資本比率 10.08%
- Tier1比率 7.15%

	18/3末	19/3末	20/3末	前期比 (億円)
自己資本額	1,396	1,797	1,784	▲13
うち Tier1	923	1,321	1,299	▲22
うち Tier2	479	476	484	+8
リスクアセット	14,661	15,518	16,748	+1,230
自己資本比率	9.52%	11.58%	10.65%	▲0.93
連結Tier1比率	6.30%	8.51%	7.76%	▲0.75
繰延税金資産額	333	290	320	+30
Tier1対比	36.1%	22.0%	24.6%	+2.6

統合リスク管理

各カテゴリーとも配賦資本の範囲内でリスク量を管理、リターンを追求。



第1次中期経営計画「ハート&ブレイン・アクションプラン」の概要

基本方針

目指すべき
銀行像

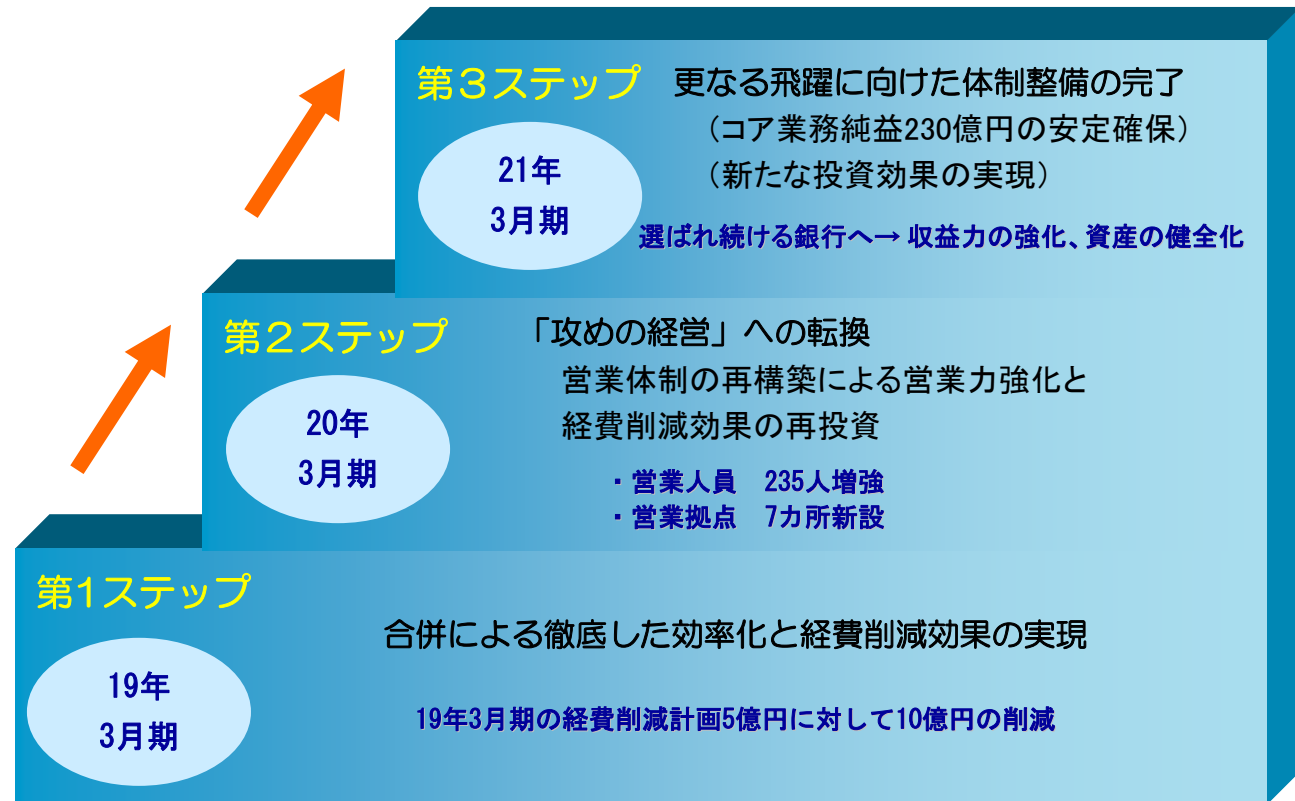
「お客様から選ばれ続ける銀行」

お客様の満足を第一とする心 (ハート)を大切にし、お客様の良き相談相手として知恵 (ブレイン)を絞り、汗をかき行動する (アクション)銀行を目指します。

計画期間
基本姿勢

19年3月期～21年3月期

- ・ 多様かつ高度な総合金融サービスのご提供
- ・ 地域経済への貢献
- ・ 経営基盤の強化



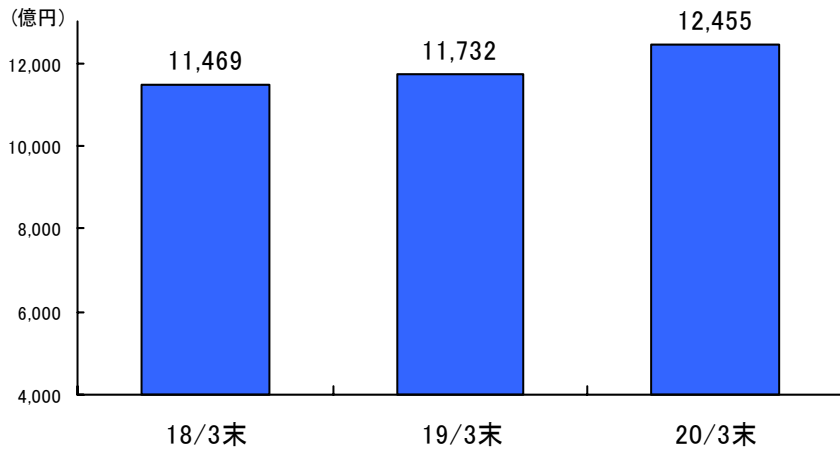
数値目標の達成状況

- ・中期経営計画策定時に定めた数値目標への取り組みは概ね順調。
- ・引き続き21年3月期目標の達成と安定収益体制の確立に努める。

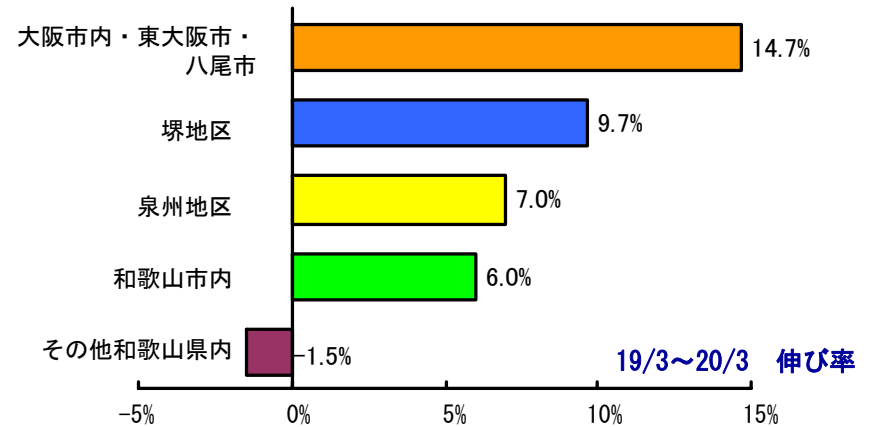
	目標項目		19/3期 実績	20/3期 実績		21/3期 当初計画
			(億円) (二行合算)	(億円)		
単 体	規模	預金等残高(譲渡性預金含む)(末残)	30,935	32,421	31,300	3兆3,000億円 以上
		貸出金残高(末残)	21,114	22,725	21,770	2兆2,000億円 以上
			(内ローン残高)	6,813	7,340	7,370
		預かり資産残高(末残)	3,448	3,821	4,400	5,400億円 以上
			(内投資信託残高)	1,778	1,761	2,117
	収益性	コア業務純益	183	221	198	230億円 以上
		コア業務純益ROA((コア業務純益/総資産)	0.56%	0.66%	0.60%	0.68% 以上
	効率性	OHR (経費/業務粗利益)	67.41%	61.64%	64.89%	60% 未満
	健全性	不良債権比率	6.19%	5.09%	5.31%	4% 台
	連 結	収益性	当期純利益	81	133	79
健全性		自己資本比率	11.58%	10.65%	11.11%	11% 以上
		Tier1比率	8.51%	7.76%	8.25%	8% 以上
		繰延税金資産対Tier1比率	22.0%	24.6%	24.5%	10% 台

事業性貸出増強に向けた取り組み①

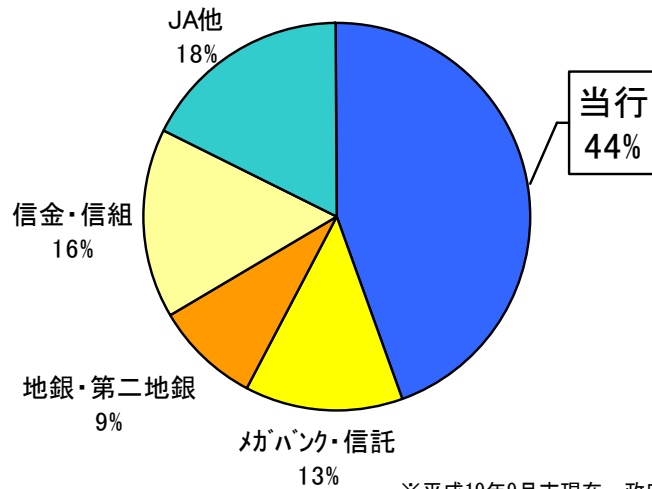
事業性貸出金残高推移



当行主要営業エリアの貸出金伸び率

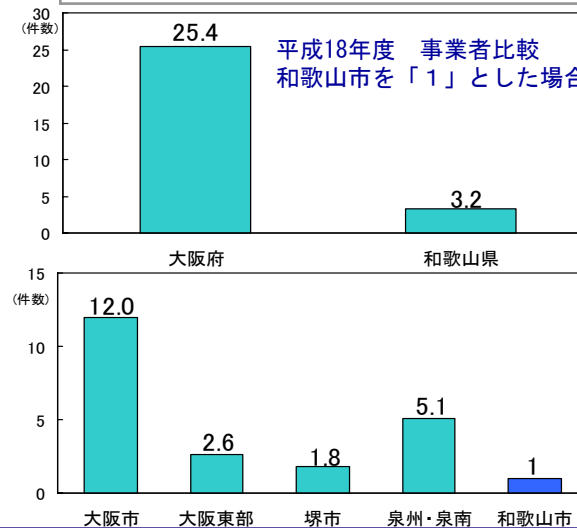


和歌山県内貸出金シェア



※平成19年9月末現在 政府系金融機関除く

当行主要営業エリアの事業所数比較



(件数)	18年10月
大阪府	428,247
大阪市	201,462
大阪東部	43,451
堺市	29,978
泉州・泉南	86,159
和歌山県	54,768
和歌山市	16,830

(出所：総務省)

事業性貸出増強に向けた取り組み②

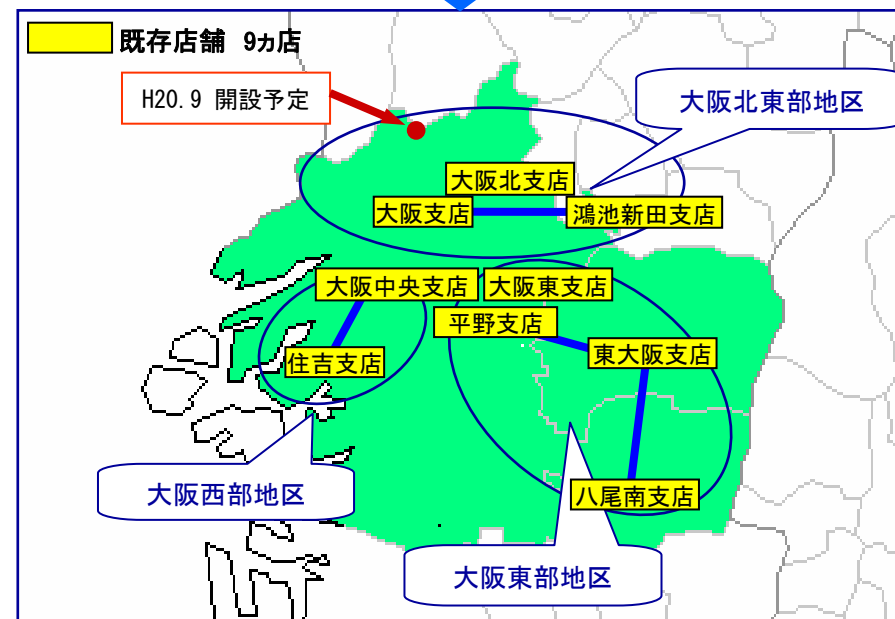
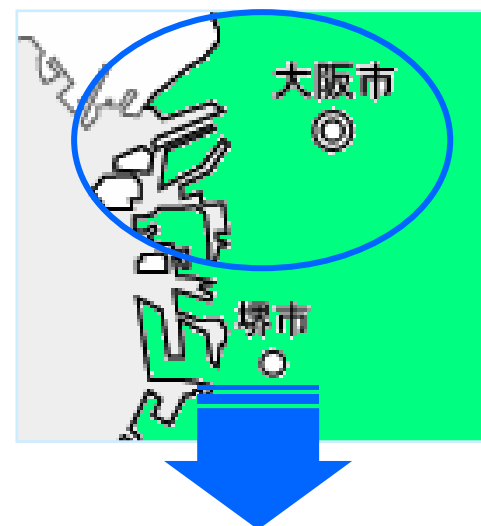
法人営業担当者の強化

	18/3月	20/4月	増減
営業店法人担当者	79	114	+35
本部営業担当者	23	52	+29
法人新規開拓室	8	24	+16
うち貸出業務特化型店舗	0	16	+16
ピクシス営業室	6	11	+5
ビジネスサポートセンター	9	17	+8
合計	102	166	+64

※ピクシス営業室: 専門知識を持った担当者が企業成長支援にかかる営業活動を展開

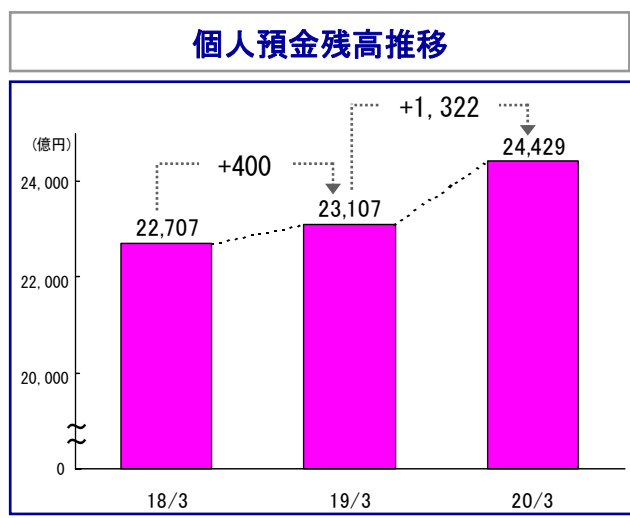
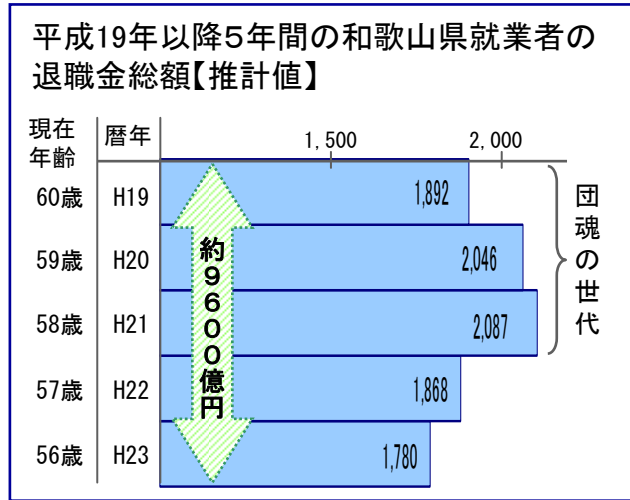
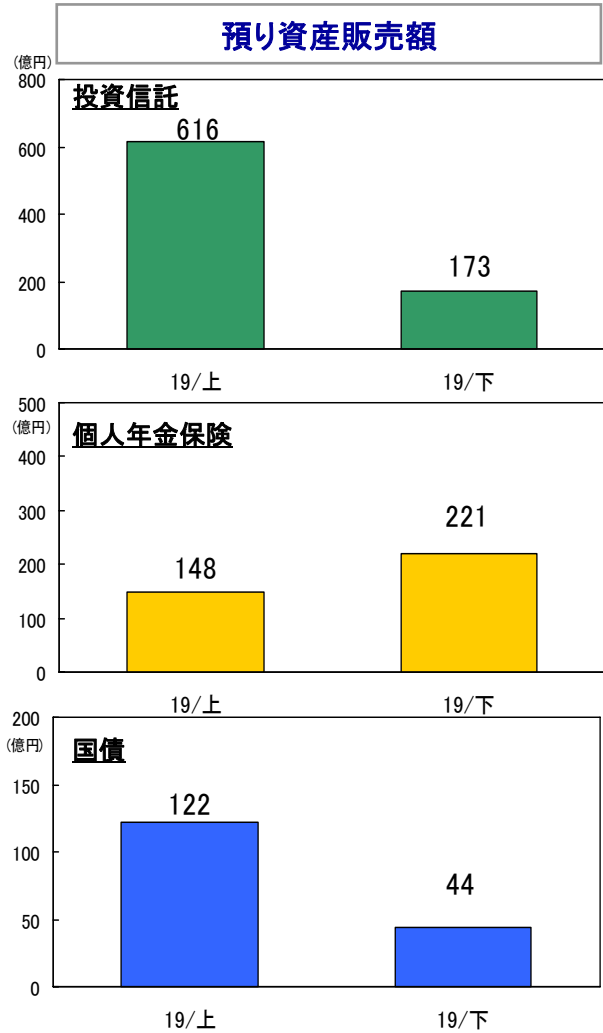
貸出強化に向けたチャネル展開

- 19年 1月 大阪府下を中心に法人営業担当者増強
- 4月 田辺ビジネスサポートセンター開設 (和歌山)
- 4月 岸和田ビジネスサポートセンター開設 (大阪)
- 20年 1月 大阪東支店開設<大阪市東成区>
- 2月 大阪北支店開設<大阪市北区>
- 9月 大阪北東部地区に出店予定



預かり資産増強に向けた取り組み

- 19年10月以降、金融商品取引法の施行の影響と市場環境の悪化から投資信託の販売が鈍化。



お客様の資産運用ニーズに対応して販売体制を充実

【営業人員増強】

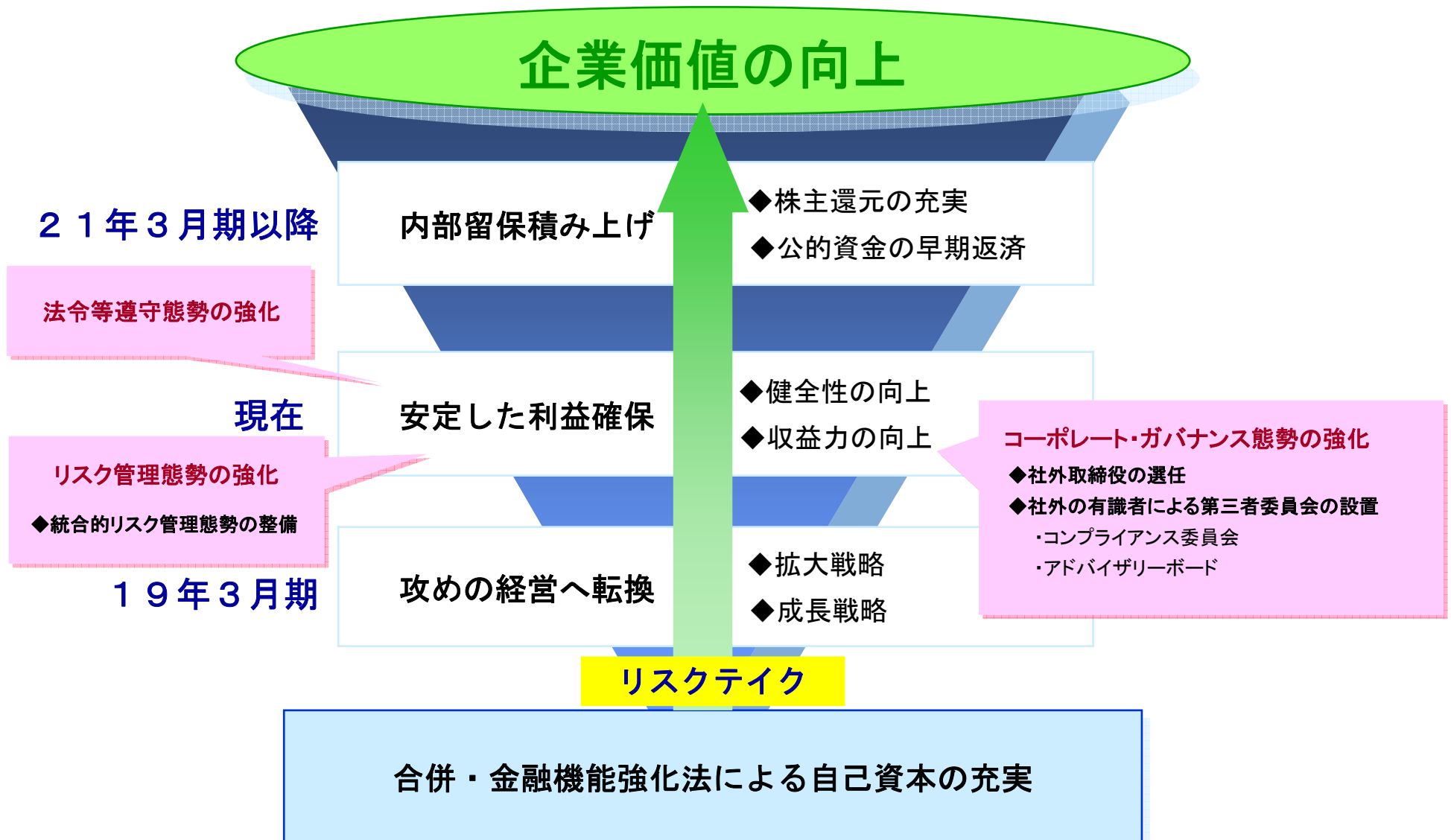
時期	資産運用アドバイザー (人)
18/3	0
19/4	31
20/4	51

【チャネル整備】

- 個人取引特化型店舗を新設

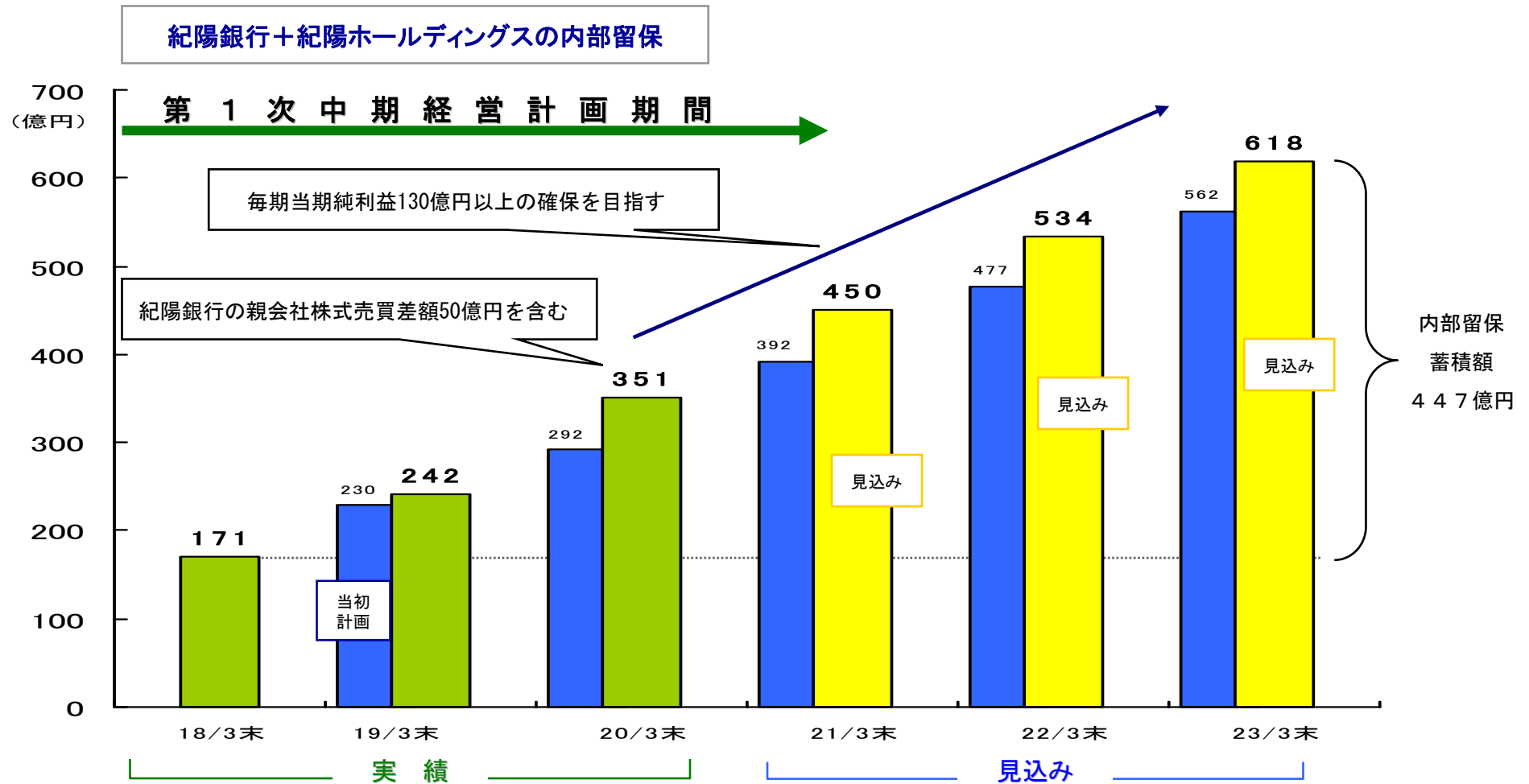
現状2ヶ店 → 今年度中に3ヶ店増設予定

企業価値向上に向けたロードマップ



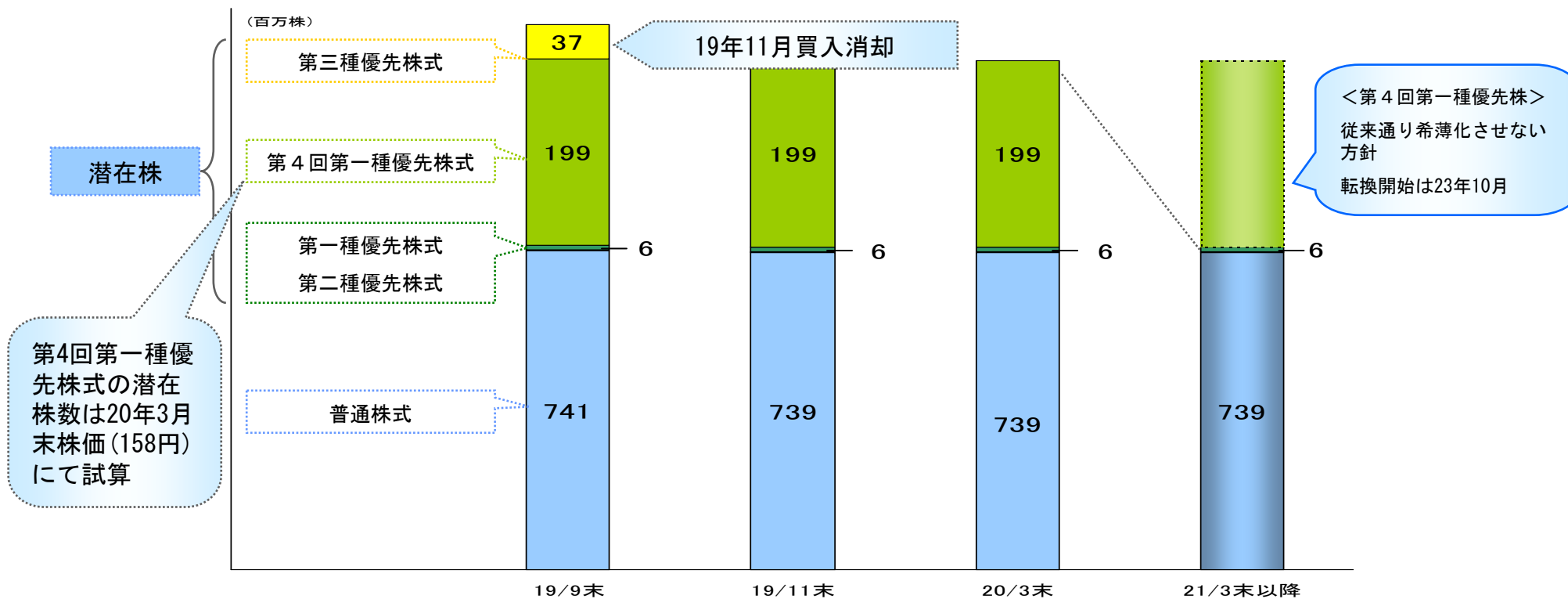
内部留保の積み上げ

- ・中期経営計画の着実な履行により、当期純利益130億円を安定的に確保できる体制を確立。
- ・収益力の強化により内部留保の積み上げを図る。



株式の状況

発行済普通株式数		739,425,155株			(20年3月末時点)
	種類	未取得金額	下限取得金額	最大潜在株式数	備考
優先株	第一種優先株式	186百万円	196円90銭	945,657株	紀陽銀行の地元での第三者割当増資
	第二種優先株式	2,413百万円	519円50銭	4,646,294株	旧和歌山銀行の地元での第三者割当増資
	第三種優先株式	12,000百万円	327円30銭	—	19年11月5日買入消却
	第4回第一種優先株式	31,500百万円	—	—	金融機能強化法による公的資金



本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意願います。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社 紀陽ホールディングス グループ企画部 IR担当
〒640-8656 和歌山市本町1丁目35番地 TEL 073-426-7114